

女性。選択できる世界を。

JOICFP

事業報告書

2025年度（令和7年度）

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

公益財団法人ジョイセフ

目次

1. 海外及び国内における公益目的事業	1
1) 低・中所得国における開発事業	1
1-1) 目的	1
1-2) 活動	1
1-3) 成果	5
2) 提言活動事業	8
2-1) 目的	8
2-3) 成果	8
3) 広報活動事業	11
3-1) 目的	11
3-2) 活動	11
3-3) 成果	12
4) 市民社会への働きかけ事業	12
4-1) 目的	12
4-2) 活動	12
4-3) 成果	14
5) 研修事業	16
5-1) 目的	16
5-2) 活動	16
5-3) 成果	18
6) 専門家派遣事業	18
6-1) 目的	18
6-2) 活動	18
6-3) 成果	18
7) 調査研究事業	19
7-1) 目的	19
7-2) 活動	19
7-3) 成果	20
2. 理事会及び評議員会の開催	20
3. 監査	21
4. 運営体制の充実	21
別表	23
別表1-1 開発プロジェクト一覧	
別表1-2 海外派遣一覧	
別表2-1 国際会議・国際ワークショップ一覧	
別表2-2 国連・国際機関受け入れ	
別表2-3 政策提言に向けた対話	
別表2-4 勉強会・セミナー開催	
別表2-5 後援／協力した講演会・イベント	
別表3-1 メディア掲載・放送一覧	
別表4-1 市民社会への働きかけ事業一覧	
別表4-2 ランドセル寄贈一覧	
別表4-3 救援衣料寄贈一覧	
別表4-4 子ども靴寄贈一覧	
別表5-1 低・中所得国の専門要員対象の研修	
別表5-2 国内外の研修等への参加一覧	
別表5-3 講師派遣一覧	
別表6-1 主な覚書・契約書	

1. 公益目的事業

1) 低・中所得国における開発事業

1-1) 目的

低・中所得国において、母子保健、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）を享受できない人々が、包括的かつ継続的に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）をはじめとする基礎的な保健医療サービスを受け、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR）を行使できるようにする。

1-2) 活動

アジア地域ではアフガニスタン、カンボジア、ミャンマー、アフリカ地域ではウガンダ、ガーナ、ケニア、ザンビアの計7カ国で開発事業を実施した。「誰一人取り残さない」世界の実現に向け、保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の技能と知識の不足、貧困、居住地から保健施設までの距離が遠く交通の利便性が非常に限られている、ジェンダーに基づく暴力等の悪条件に置かれている人々を対象に、母子保健、家族計画、思春期保健を含むSRHサービスや情報へのアクセスを改善する事業を実施した。

公正性、包摂性、持続可能性を原則として、すべての事業において、企画立案・実施への対象住民の参加、対象住民を含む現地関係者の能力強化に取り組んでいる。また、スタッフや専門家の派遣に加え、日本からの遠隔地支援においても現地スタッフや協力機関と密に連携し、事業を適切に監理する体制を整えている。

1-2-1) 開発事業一覧（国名：50音順）

【アジア地域】

- アー1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国（継続）
- アー2) 事業名：「ナンガハール州母子保健事業」（対象人口：約40,000人）
- アー3) 資金協力：一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金
- アー4) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

- イー1) 実施国：カンボジア王国（継続）
- イー2) 事業名：「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」（対象人口：約162,323人）
- イー3) 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation
- イー4) 連携機関：カンボジアリプロダクティブヘルス協会（RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia）、スタントレン州保健局

- ウー1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続）
- ウー2) 事業名：「ミャンマー支援事業」（対象人口：約500,000人）
- ウー3) 資金協力：支援者寄附金
- ウー4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局

【アフリカ地域】

- エー1) 実施国：ウガンダ共和国（継続）
- エー2) 事業名：「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（対象人口：約337,800人）

- エー３） 資金協力：サラヤ株式会社
 エー４） 連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）
- オー１） 実施国：ガーナ共和国（継続）
 オー２） 事業名：「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（対象人口：48,867人）
 オー３） 資金協力：塩野義製薬株式会社
 オー４） 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局
- カー１） 実施国：ガーナ共和国（新規・完了）
 カー２） 事業名：「若年妊娠予防対策強化プロジェクト」（対象人口：10,809人）
 カー３） 資金協力：株式会社ロッテ
 カー４） 連携機関：ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局
- キー１） 実施国：ガーナ共和国（継続・完了）
 キー２） 事業名：「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」（対象人口：6,220人）
 キー３） 資金協力：株式会社ジーユー、ホワイトリボンラン寄附
 キー４） 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局
- クー１） 実施国：ガーナ共和国（継続・完了）
 クー２） 事業名：「女性の自立支援プロジェクト」（対象人口：6,220人）
 クー３） 資金協力：ヴィリーナ ジャパン株式会社
 クー４） 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局
- ケー１） 実施国：ガーナ共和国（継続）
 ケー２） 事業名：「ガーナ国アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（対象人口：41,619人）
 ケー３） 資金協力：JICA（草の根パートナー型）
 ケー４） 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局
- コー１） 実施国：ケニア共和国（継続・完了）
 コー２） 事業名：「ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」（対象人口：700,000人）
 コー３） 資金協力：第一三共株式会社
 コー４） 連携機関：ナイロビカウンティ保健省、マカダラサブカウンティ保健局、カムクンジサブカウンティ保健局、ランガタサブカウンティ保健局
- サー１） 実施国：ケニア共和国（継続・完了）
 サー２） 事業名：「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」（対象人口：700,000人）
 サー３） 資金協力：55チャレンジ支援事業
 サー４） 連携機関：ナイロビカウンティ保健省、マカダラサブカウンティ保健局、カムクンジサブカウンティ保健局、ランガタサブカウンティ保健局
- シー１） 実施国：ケニア共和国（新規）
 シー２） 事業名：「ナイロビにおける包括的性教育（CSE）の推進」（対象人口：150人）
 シー３） 資金協力：ホワイトリボンラン2025支援事業、花王株式会社
 シー４） 連携機関：ナイロビカウンティ保健省

- スー1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
- スー2) 事業名：「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」（対象人口：約356,921人）
- スー3) 資金協力：外務省NGO連携無償資金協力
- スー4) 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）、カピリ・ンボシ郡保健局

- セー1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
- セー2) 事業名：「ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト」（対象人口：約45,000人）
- セー3) 資金協力：55チャレンジ支援事業、支援者寄附金
- セー4) 連携機関：PPAZ、ムポングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局、カピリ・ンボシ郡保健局

1-2-2) ODA連携プロジェクト

【アフリカ地域】

1 ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（継続）

本事業は、10～19歳女性の若年妊娠率が19.3%（2021年）と高い対象地域で、若者のSRH（性と生殖に関する健康）サービス利用を促進し、意図しない妊娠を防ぐことで、彼らの可能性を最大限に引き出す社会の構築を目指す。2025年度は、育成した若者ピアエデュケーターと、教師、地域リーダーなどの大人サポーターといったボランティアの啓発活動、保健施設における5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）の実施状況、地域の保健管理委員会によるコミュニティ保健活動計画の実施状況等のモニタリングを主に行った。モニタリングおよび指標の確認を通して、追加で必要な活動の検討と、郡保健局、ボランティア、保健管理委員会に対してアドバイスした。（事業期間：2024年1月～2026年12月）

2 ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」（継続）

本事業は、コミュニティにおけるジェンダー平等推進によるGBV予防活動、サバイバーのケアやサービスの提供体制の構築、女性の経済的自立支援を行っている。地域保健ボランティアや地域保健委員会を通じて男性のエンゲージメントも促進し、GBVに対する意識変革・行動変容を促進している。2025年度は、サバイバーが一時的に居住できるセーフスペースを建設し、近隣のGBVワンストップセンターへ相談、必要な保健サービスや精神的社会的なサポートを提供できる体制を構築した。また、女性の経済的自立に向けた縫製、料理、菜園といった生計向上研修を開催し、コミュニティの収入創出活動を強化するフォローアップ活動を実施。さらに、サバイバーを適切な相談先へつなぐ仕組みの強化に向け、警察や司法と連携したGBV対策委員会を通して、地域全体で包括的にサポートする体制を強化した。（事業期間：2023年3月～2026年5月）。

1-2-3) 国際機関連携プロジェクト

なし

1-2-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

【アジア地域】

1 アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」（継続）

アフガニスタンでは、2021年の政変以降、タリバン政権下で女性の行動が制限され、妊産婦を取り巻く環境が悪化している。ジョイセフは、産前・産後健診、分娩ケア、予防接種、栄養指導、健康教育、カウンセリング等、妊産婦に必要な保健サービスを届けるため、ナンガハール州ジャラバード市において、アフガン医療連合センターと共同で母子保健クリニックを運営している。2025年度も女性が安心して保健医療サービスを受けることができるように、女性の医師、助産師を配置し、母子保健サービスを提供した（事業期間：2025年1月～2026年12月）。

2 カンボジア「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」 (継続)

カンボジア・スタントレン州において、先住民・少数民族を含む若者や妊娠可能な女性を中心に、質の高いSRHサービスへのアクセス改善を目的とした事業を実施した。今年度は、ステークホルダーとのキックオフ会議、状況調査及びベースライン調査を実施した。一次医療施設におけるサービスの質向上に向けた保健医療従事者への研修（緊急産科ケア、患者を尊重したケア、ユースフレンドリーサービス、遠隔診療システム）や遠隔診療システム及び必要機材の導入、社会行動変容のためのコミュニケーション（SBCC）研修を実施した。地域保健ボランティア及びユースアクティビストによるSBCC活動を通じた住民や若者の意識向上活動、同時にモニタリング体制の強化を図った。その結果、保健医療従事者41名、若者ボランティア41名、教員100名、地域保健ボランティア137名の能力強化が図られ、延べ31,406人の女性、配偶者を含む家族、若者がSBCCセッションに参加した。（事業期間：2024年12月～2027年12月）。

3 ミャンマー支援事業（継続）

2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震の被災者に対し、2025年4月に被災地関係者と協力のもと、米・油・卵・医薬品などの緊急支援を実施した。あわせて、前事業で導入された産前健診の促進を目的としたバウチャー制度の運用支援として、母子保健推進員の活動モニタリングおよび村のバウチャー管理チームへの技術支援を行った。また、支援した女性への聞き取りを通じて現場の声を収集した。さらに、ミャンマー政府による新法施行に伴う各種提出対応を行いながら、国際NGO登録および基本合意書の更新手続きを継続した。（事業期間：2025年4月～2026年3月）。

【アフリカ地域】

4 ウガンダ「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（継続）

対象地であるカバロレ県は、観光地としても有名であり、同県はHIV陽性率が17.8%（2022年）と国全体の7.3%より高く、若年妊娠の割合も25%（4人に1人）と高い。本事業では、意図しない若年妊娠の予防を目的として、質の高いSRHサービスの提供と啓発を強化するため、若者ピアエデュケーターを育成し、地域の若者に対するSRHの啓発を開始した。保健医療従事者を対象にSRHサービス提供に関する研修を実施し、子宮頸がん検査や家族計画、HIVを含む性感染症検査などのサービスを提供している。また、10代で妊娠した若いシングルマザーを対象に、生計向上のための石けん作り研修を実施した（事業期間：2024年4月～2027年3月）。

5 ガーナ「コミュニティ・エンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（継続）

本事業は、子どもの下痢症を含む母子保健サービスの質とアクセスの向上を目的として実施している。昨年度に建設したスタポン診療所敷地内において医療従事者住居を建設し、開所式を実施した。また、コミュニティヘルスナースをコミュニティヘルスオフィサーへ育成する研修の実施を通し、5亜郡の50人を対象に能力強化を行った。更に、本事業で建設した妊婦待機所の運営管理ハンドブックを作成し、円滑で持続可能な運営管理体制を整え、プロジェクト運営委員会を実施し、進捗状況や事業終了に向けた対応について協議を行った。社会行動変容のためのコミュニケーション（SBCC）戦略に基づき、地域保健ボランティアによる啓発教育活動を強化し、13,127人に情報提供を行った。モニタリングや地域保健管理委員会への支援的監督を継続するとともに、満足度調査及びSBCC効果に係る簡易調査を含むエンドライン調査を実施した。（事業期間：2023年6月～2026年5月）

6 ガーナ「若年妊娠予防対策強化プロジェクト」

郡保健局および保健センターと連携し、OTC薬販売者が若者のSRHR支援を担う体制構築を目的として、研修および支援を実施した。具体的には、若者のSRHRや若年妊娠、避妊・中絶、緊急避妊薬の適切な使用、医療機関への紹介の重要性等に関する研修を行った。あわせて、啓発教材の内容理解と活用方法に関する研修を実施し、活動記録のための報告フォーマットを導入した。さらに、プロジェクトTシャツや啓発ポスターを作成し、OTC薬販売者にTシャツ、薬局・保健医療施設にポスターを配付した。フォローアップ会合や継続的なモニタリングを通じて活動の定着を図った。（事業期間：2025年3月～2025年9月）

7 ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」（継続・完了）

イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡アカテン亜郡において、地域住民および関係機関と連携し、アクルス診療所の建設および医療機材（分娩・診療機器、超音波装置等）の整備を実施した。2025年5月15日には開所式を開催し、行政関係者や地域住民とともに施設の目的や役割を共有するとともに、地域保健ボランティアの表彰や募金活動を行った。また、同資金を活用し、アセセワ亜郡の2コミュニティにおいてユースデイイベントを開催し、若者向けのグループディスカッション、健康教育、啓発劇等を実施した。（事業期間：2024年6月～2025年5月）

8 ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」（継続・完了）

若い女性の自立を支援するため、アッパー・マニャ・クロボ郡の若い女性の縫製技術研修を行った。地域から選出された6名の女性が縫製技術指導者の下、2年間の実地訓練を受けるのに必要な費用、マシン、材料、会計管理研修を本事業で提供した。彼女らが得た収益の一部は、上述「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」で建設された妊婦待機所の運営費用に充てられている。また、研修を修了した若い女性たちの技術習得を示すため、コミュニティにおいて卒業イベントが開催され、即興で洋服を縫製する実演等を通じて、その成果を効果的に発信した（事業期間：2023年4月～2025年6月）

9 ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」（継続）

現地協力機関であるザンビア家族計画協会（PPAZ）、ムボングウェ郡、マサイティ郡、カピリ・ンボシ郡保健局と連携し、子宮頸がん検査・治療へのアクセス向上を目指し、検査及び治療体制の整備と予防啓発教育を推進した。ザンビアの農村地区では、女性の子宮頸がんに関する正しい知識や情報が不足しているため、予防や検査への意識が低く、農村地域の保健施設では、検査や簡易な治療を行える体制が整備されていない。2025年度はカピリ・ンボシ郡の2カ所の保健施設で医療資機材の供与により、検査や簡易な治療の体制を整備し、啓発教材（ダイアログカード）を活用した保健ボランティアへの研修を通し、地域での啓発教育活動を強化した。さらに、過去にマタニティハウスが設置された事業地（マサイティ郡およびムボングウェ郡）にて、水回りや、ドア等の修繕を行った。（事業期間：2023年8月～2025年7月）

10 ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」（継続・完了）

第一三共株式会社の支援の下、ナイロビ郡のスラム地区において子宮頸がんの早期発見・早期治療を促進する事業を実施した。最終年となる3年次は、これまでのアセスメントや進捗を踏まえ、成果最大化に向けて活動の重点化を図った。米国国際開発庁（USAID）の撤退を受け、従来から進めてきた政府主導・持続性を重視した取り組みをさらに強化し、外部資金に依存せず検査・治療を継続できる体制の確立に注力した。施設ごとの状況に応じてモニタリング・メンタリングを強化するとともに、保健人材へのフォローアップ研修や追加研修を実施し、医療サービスおよびデータ管理の質向上を図った。（事業期間：2022年7月～2025年6月）

11 ケニア「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」（継続・完了）

上記事業と連動しながら、前年度に開発・最終化した教材を活用し、地域保健推進員等が効果的に啓発活動を実施できるよう、モニタリングおよびメンタリングを実施した。現場での実践状況を確認しながら継続的な指導・助言を行い、ジェンダーの視点を取り入れたコミュニケーションの質向上と、子宮頸がん検査・治療の促進を図った。（事業期間：2024年7月～2025年6月）

12 ケニア「ナイロビにおける包括的性教育（CSE）の推進」（新規）

本事業は、ナイロビのスラムに住む若者のSRHRに関する知識・行動改善を目的に実施。国連人口基金（UNFPA）が作成した「東部・南部アフリカにおける学校外の若者のための包括的性教育」を基にCSE授業の教材を作り、その後12名のファシリテーターを育成した。育成されたファシリテーターが、合計150人のスラムに住む若者を対象に、15回のCSE授業を実施した。ファシリテーターと共にCSE授業に関するレビュー会議や定期モニタリングも実施した。（事業期間：2025年7月～2026年4月）

1-3) 成果

【アジア地域】

1 アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」（継続）

プロジェクト地域の女性、母子44,277人に対し、無償で保健医療サービスを提供、SRHに関する啓発活動を実施した。1,644人が4回の産前健診を受け、214人が産後健診を2回以上受けた。3,982人に対し家族計画サービスを提供した。出産件数は昨年度の43件から61件に増加した。SRHカウンセリングを9,976人に実施、栄養カウンセラーは12,340組の母子に健診と栄養指導を行い、29,491人の女性に栄養指導と調理指導を行った。来訪する女性たちに対して、待合室で産前産後ケア、家族計画、新生児ケア、保健衛生、疾病予防等をテーマに啓発活動を実施した。地域で唯一のSRHサービスを提供できる施設として、女性、妊産婦の健康改善に寄与した。

2 カンボジア「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」 (新規)

本事業の1年次は、若者を含む女性26,314人（実人数）がSBCC活動や保健サービスを通じて本事業の支援にアクセスし、事業目標値(46,900人)の56%に達した。4回以上の産前健診（ANC）を受けた人数は2,758人（目標値の24%）、施設分娩を行った女性3,745人（目標値の28%）、産後健診（PNC）を産後1年以内に受けた女性3,291人（目標値の24%）、家族計画サービスを受けた人数は4,308人（目標値の29%）であった。さらに、PNC（産後48時間以内）を受けた女性は3,042人、家族計画サービスを受けた若者が1,322人であった。

3 ミャンマー支援事業（継続）

ミャンマー中部地震の緊急支援では、現地行政官と連携し被災地の巡回・ニーズ把握を行うとともに、特に外部からの支援が届いていない地域で、被災した250世帯に対し、米およびパーム油を配付し、生活支援を提供した。また、被害を受けた農村保健所に対し22種類の医療品を供給し、屋外で診療を行う助産師を支援することで母子保健サービスの継続に貢献した。対象地であるエインメ、ワケマタウンシップでは10村において、バウチャー管理チームや裨益者への聞き取りを通じ、母子保健サービスの現状と課題を把握した。バウチャー管理チームは資金調達が困難な中でも既存資金を活用し活動を継続し、サービス利用促進への一定の効果が確認され、バウチャー制度への理解が進み、利用行動につながっていることも確認された。一方で、経済悪化、若年層の流出や災害の影響により資金徴収や活動継続が困難であり、人材不足や制度理解の課題も把握され、引き続き対応を検討していく。

【アフリカ地域】

4 ウガンダ「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（継続）

本事業では、10名のピアエデュケーターを育成し、月に2回同世代の若者を対象としたセッションを実施して914人にSRHの知識を届けた。SRHサービスを提供するための必要な医療資材や個人用防護具、手指消毒剤を保健センターに提供し、週に一度子宮頸がん検査やSRHサービスのアウトリーチ活動を実施した。その結果、3,808人が家族計画サービスにアクセスすることができたと同時に、SRHに関する情報を受け取った。また、1,591人が子宮頸がん検査を受け、うち72人に前がん病変が見つかり、熱焼灼を用いた治療を受けた。

5 ガーナ「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（継続）

地域保健ボランティアによる啓発活動の更なる活性化が見られた。2025年度は、地域保健ボランティアにより情報を提供された住民の数は14,551人に達し、前年度と比べ増加した（2023年8,635人、2024年12,281人）。地域保健ボランティアによる保健医療施設へのレファラル数も、前年度に比べ、9,886件に増えた（2023年1,793件、2024年4,257件）。専門技能者による出産介助を受けた女性は1,308人で、2024年（1,318人）と比べるとほぼ横ばいであったが、2023年（1,278人）に比べると増加した。5歳未満の下痢症件数は1,135件で、前年度と比べ減少（2023年1,338件、2024年1,245件）。事業地で建設されたアカテン妊婦待機所での利用者数（2025年1月～2025年11月）は107人に達し、出産前後に施設を利用することで、安全な出産介助及び産後ケアを受けることができた。

6 ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（継続）

活動のモニタリングを通じて確認された主な課題として、ボランティアによる啓発活動においては、活動計画の不在や扱うトピックの偏り、若者のSRHR（性と生殖に関する健康と権利）への理解不足といった課題が確認された。また、行政側である郡保健局によるモニタリングの停滞や、保健施設における5S実施状況のばらつき、地域保健管理委員会の活動停滞も、サービスの質を損なう要因となって

いた。これらに対し、ボランティアへの支援型監督指導に用いる標準化チェックリスト作成、5Sに関する講師養成研修の実施と郡保健局内での役割分担の整理、既存の郡保健局スーパービジョン用チェックリストと5Sチェックリストの統合について提案を行った。また、地域保健管理委員会間の学びを促進する年次会合を実施し、先進的な委員会の事例共有を行うとともに、地域リーダーの適切な巻き込みが活動計画の実施を促進していることを確認したため、各委員会に対して地域リーダーの参画強化を提案し、活動計画の策定と実施の推進を後押しした。

こうした基盤整備は、具体的なアクセスの拡大に直結した。ボランティアによる啓発活動の到達人数は累計3万人を超過し、新たに開始したボランティアによる配布活動によって、コンドームのアクセスポイントは37カ所から67カ所へと大幅に増加した。

最終的な成果指標である若者のSRHサービス（避妊薬具）利用については、対象地域での薬具不足という外部制約を受けつつも、2023年比で18.2%の増加を達成した。特筆すべきは、郡全体の若者利用者数のうち、対象地域が占める割合が2024年の約75%から2025年には84%へと上昇している点である。この推移は、供給面の課題を抱えながらも、本事業が対象地域の若者の行動変容とサービス利用を着実に促進したことを示しており、一定の成果が確認されたといえる。

7 ガーナ「若年妊娠予防対策強化プロジェクト」

OTC薬販売者の若者のSRHRに関する理解が向上し、正確な情報提供や避妊薬具の提供、適切なカウンセリングが可能となった。これにより、保健施設にアクセスしづらい若者に対する物理的・心理的障壁の軽減に寄与した。また、啓発教材の活用により、住民への効果的な情報発信が強化され、若者がSRHR情報にアクセスしやすい環境が整備された。さらに、活動記録・報告様式が共有され、必要に応じて保健施設に紹介するなど、近隣の保健施設とOTC薬販売者との連携が強化された。

8 ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」

診療所および医療機材の整備により、地域住民が適切な環境で医療サービスにアクセスできる基盤が強化された。開所式や募金活動を通じて、地域住民および行政の主体的関与と施設維持への意識が向上した。さらに、ユースデイイベントの実施により、若者および地域住民の健康課題に関する理解が深まり、行動変容の促進につながった。

9 ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」（継続）

2名の縫製技術指導者のもと、5名の若年女性が縫製技術の習得に取り組んだ。衣服等の製作が可能なレベルに達し、卒業できると技術指導者から認定された。

10 ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」（継続）

医療従事者および地域保健推進員への継続的なメンタリングと紹介体制の強化、ならびに子宮頸がん検査のSRHサービスへの統合により、検査・治療・紹介の一体的な体制が確立された。その結果、対象地域において延べ13万人以上の女性が検査を受診し、受診率は初年度の約12%から3年次には66.8%へと飛躍的に向上し、国の目標値（70%）に迫る成果を達成した。HPVワクチン接種率も36%から87.1%へと大きく改善し、国の目標値（90%）に近づいた。さらに、41の保健施設と3つのリファラル病院の連携強化により、前がん病変患者の治療完遂率が大幅に向上した。加えて、地域保健推進員による啓発体制の強化により住民の理解と行動変容が促進され、地域によっては「コミュニティアクションデイ」を活用して検査受診を促すなど、住民主体の取り組みも見られた。これらの取り組みの結果、すべての対象施設で子宮頸がん検査が日常サービスとして統合され、持続可能な保健サービスとして定着しつつある。

11 ケニア「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」（新規）

前年度に開発されたSBCC教材が現場で実際に活用されるようになり、地域保健推進員や医療従事者による啓発活動の質が向上した。これにより、ジェンダーの視点を取り入れたコミュニケーションが強化され、子宮頸がん検査および治療の促進に貢献した。

12 ケニア「ナイロビ（ケニア）における包括的性教育（CSE）の推進」（継続）

CSEが正式に導入されていないケニアにおいて、全12モジュールを網羅したCSE教材を作成することができた。本事業で養成されたCSEファシリテーター15名を通じて、スラムに居住する若者150人がCSE授業を受講した。その結果、参加者からは、SRHRに関するリスクの理解と軽減方法の習得、家族計画、女性性器切除（FGM）、ジェンダー規範等に関する誤解の解消、性的同意や自己の価値観・意見

を表明することの重要性への理解が深まったとの声を得られた。また、自らの価値観に基づき意思決定を行うことの重要性や、その決断が将来に影響を与えることへの認識の向上も確認された（研修・CSE研修後のインタビューによる）。

13 ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」（継続）

子宮頸がん検査と早期治療を開始したムボングウェ郡カルウェオ地区では、約1年間で370人の女性が検査を受け、うち14人に前がん病変が判明し、マサイティ郡ンジェレマニ地区では、233人の女性が検査を受け、うち6人に前がん病変が判明し、早期治療やリファラルを行うことで早期発見早期治療を強化した。また、事業地において、保健ボランティアによる教材を有効活用した啓発教育活動により、合計13,073人の住民が、地域保健ボランティアより子宮頸がんについての情報を受け取ることができた。さらに、過去にマタニティハウスを建設した事業地5カ所にて、水回りや、ドア、電気工事を含む修繕を行い、妊産婦が安全かつ快適に利用できるようにした。

14 ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」（継続）

本事業では、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の予防および被害者支援の強化を目的に、①コミュニティ啓発、②保健・法的サービスへのアクセス向上、③女性の経済的エンパワメントの3つの柱に基づき活動を実施した。その結果、コミュニティレベルでのGBV予防意識の向上と、被害者支援へのアクセス改善が同時に進展した。コミュニティ啓発活動では、3,746人に対してGBVおよびジェンダー平等に関する知識を提供し、Anti-GBVタスクフォースをはじめ、マルチセクターによる関係機関（保健・警察・社会福祉等）との連携強化や伝統的リーダー等の男性参加を促進した。また、保健ボランティアによるリファラルを通じて42件のGBVケースが適切な支援につながり、129人がカウンセリングを受け、211人がHIV/STI検査・治療等のサービスにアクセスした。女性の経済的エンパワメントとして、生計向上スキル研修（菜園、裁縫、調理等）や各コミュニティにおける収入創出活動の推進を支援し、これまでの取り組みの成果を可視化・共有する会議により、各コミュニティの連携が強化された。なお、GBVに関するカウンセリング件数は2月末時点で550件と前年度より減少しているものの、これは啓発活動の進展により地域住民の知識および認識が向上し、地域内での予防や早期対応が促進されている可能性が示唆される。

2) 提言活動事業

2-1) 目的

- ① 日本国内において、義務教育への包括的性教育導入および性犯罪に関する刑法の強化を目指した政策提言および世論形成を行う。
- ② 地球規模でのSRHR for ALL実現にむけた国際資金の確保と政策整合性の促進を目指して、国際会議等の声明においてSRHR推進が盛り込まれるよう、日本政府に対して提言活動を行う。

2-2) 活動

2-2-1) 国内のSRHR課題にかかる提言活動

1 議員向け提言活動

2027年に予定されている学習指導要領改訂に向けて、包括的性教育（あるいは、生命の安全教育など人権ベースで科学的根拠に基づく性教育）が要領に組み込まれるように国会議員、および地方議員に働きかけた。「SRHR for ALLアクション！」メンバーとも連携し、はだめ規定撤廃に向けた勉強会の開催・署名活動に協力した。

2 市民社会への働きかけと世論形成提言活動

SRHR、とりわけ包括的性教育及び性暴力根絶に関する社会的理解を広げ、世論形成を進めるため活動を行った。東京駅前の行幸通り広場での「SRHRスタンディングアクション」といった社会的関心を高めるイベントの開催に加え、報道のカバレッジ・質向上を目的に、メディア関係者（記者、ジャー

ナリスト、編集者等）を対象とした専門家による情報提供を行うメディア勉強会を2回開催した。これらの活動を通じて、社会全体でSRHRをめぐる理解と対話を広げる基盤づくりを進めた。

3 日本政府向け提言活動

日本政府に対し、SRHRの実現に向けた政策改善を促すため、関係省庁との対話と提言活動を継続的に行った。文部科学省・スポーツ庁・こども家庭庁・内閣府男女共同参画局と意見交換を重ね、学校現場における「はどめ規定」の撤廃、生命（いのち）の安全教育の拡充、国際基準に沿った包括的性教育の導入について具体的な改善点を提案した。また、若者の実態を可視化するために実施した「性と恋愛に関する意識調査2025」の結果を各省庁に報告し、政策形成に資するエビデンスとして共有した。これらの取り組みを通じ、政府との建設的な対話を深め、SRHR推進に向けた制度的基盤の強化に努めた。

4 市民社会の活動強化

SRHRに取り組む市民社会団体の連携基盤を強化するため、プラットフォーム「SRHR for ALLアクション！」の事務局として活動を主導した。本プラットフォームには、緊急避妊薬を含む避妊アクセス改善、性教育推進、性暴力根絶、障害女性や移民女性、LGBTQ+のSRHR擁護、妊娠葛藤支援、地方女性支援など、多様な課題に取り組む12団体が参加し、ジョイセフから委託した事業を展開している。年間を通じて、団体間の成果共有と相互学習を促す年次会合の開催、メディア勉強会の共同実施、国際デーが集中する9月に合わせた共同キャンペーン「SRHRセブテンバー」の展開などを行い、市民社会によるSRHR推進の協働体制を強化した。

5 地方自治体向け提言活動

地方自治体におけるSRHR推進の基盤強化を目的に、自治体との対話と政策提言を継続的に行った。品川区では、ジョイセフスタッフが「ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」の委員として参画し、区の計画策定や前年度事業評価においてSRHRの視点が反映されるよう助言を行った。また、小山市をはじめとする地方議員に対して、議会質問の準備に必要なSRHR関連情報を提供した。さらに新年度に超党派の地方議員による「SRHR議員連盟」の設立に向け、日本のSRHR課題に関する知見を共有し、課題改善に意欲を持つ議員への働きかけを進めた。

包括的性教育の導入を検討する自治体に対しては、国内外の事例や専門的知見を提供し、制度設計に向けた伴走支援を展開した。

2-2-2) 国際的なSRHR推進にかかる提言活動

1 国際家族計画連盟（IPPF）東京連絡事務所としての活動

①IPPF訪日団の受け入れ

2025年度は、国際的なパートナーシップを通じたアドボカシー活動を精力的に展開した。5月にIPPF本部資金調達部長リヴァ・エスキナージ氏を招聘した。外務省との協議をはじめ、国会議員との面談や、「米国政策変更がもたらす影響とは～SRHR(性と生殖に関する健康と権利)の現場でいま、起きていること～」イベントを開催し、国際情勢が現場に与える影響について広く警鐘を鳴らした。

続く8月には、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催に合わせ、アルバロ・ベルメホIPPF事務局長が来日した。TICAD9への参画に加え、外務省との政策協議や国会議員との面談を精力的に行い、日本の国際協力におけるSRHRの重要性を訴えた。さらに、TICAD9サイドイベントとして「アフリカの解決策で逆風を乗り越える：経済成長と人間の安全保障実現のカギはSRHR」を主催し、アフリカの開発文脈におけるSRHRの不可欠性を、多様なステークホルダーと共有した。

②SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス

ジョイセフは、IPPF、国連人口基金（UNFPA）、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）とアライアンスを組み、国際人口問題議員懇談会（JPFP：会長上川陽子衆議院議員）の勉強会開催に協力した。また、このアライアンスを通じて、ODAにおけるSRHRや人口問題関連課題への拠出を後回しにしないよう要請書を外務大臣に提出した。

③広報活動

IPPF東京連絡事務所としてIPPFの活動を日本国内に広報するため、IPPFの活動やグローバルなSRHRに関するニュースをInstagramで投稿。定期的にメルマガ「IPPFアップデート」を発行すると共に、IPPF日本語ウェブサイトの更新をタイムリーに行った。また、IPPFのプロジェクト活動で制作された動画を、日本向けに字幕を付けて公開した他、パンフレット等の印刷物の日本語版を制作した。

④WPS and Reproductive Health会合（ヨルダン）へのジョイセフスタッフの派遣

IPPFアラブ世界地域が主催する「Women, Peace and Security (WPS: 女性・平和・安全保障) and Reproductive Health」会合にジョイセフスタッフを派遣した。WPSは、紛争や災害などの緊急時において、女性への性暴力を防ぎ、平和構築の意思決定プロセスへの女性の参画を促す国際的な枠組みである。本会合においてジョイセフは、過去の激甚災害における支援経験を踏まえた日本のリプロダクティブ・ヘルス支援の意義を発表した。また、IPPFが現在注力している、「WPSアジェンダとSRHRの統合」の取り組みを日本政府へ紹介し、日本が重視する外交方針との親和性を示すことで、双方の連携を深める機会とした。これまでの継続的な協力に対し謝意を表明するとともに、人道危機下における日本の支援が果たす役割の大きさを、中東地域のリーダー層に向けて広く共有した。

2 市民社会ネットワークを活用した提言活動

①グローバルヘルス市民社会ネットワークの提言活動

2025年度も、グローバルヘルス市民社会ネットワークの主な活動の一環として、GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会懇談会（GII/IDI懇談会）を開催し、国際保健課題に対し、効果的に市民社会側の意見をインプットしたほか、要望書を提出した。ジョイセフが事務局を担う、グローバルヘルス市民社会ネットワークには、保健分野の国際協力を行うNGO30団体の参加し、国際保健に関する様々な課題に関し、外務省・厚生労働省を中心に隔月で意見交換を行っているほか、SDGs市民社会ネットワークに対し、SDGsゴール3の保健分野に対しインプットを行っている。GII/IDI懇談会は、5回（5月、7月、9月、12月、2月）の開催で、1994年3月の第1回会合以来、計176回を数えた。

②SDGsジェンダー・ユニットとしての活動

ジョイセフは、国内のNPO/NGOの連合組織体である一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）に、ジェンダー・ユニットの共同幹事として参画している。2024年度は、2025年に行われる日本政府のSDGs進捗自発的国家レビュー（VNR）に向けた、市民社会からのジェンダー分野におけるSDGsの進捗状況に関する情報提供の依頼・取りまとめや、朝日新聞SDGs ACTION!とSDGsジャパンによる連載企画「SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ」への寄稿などを行った。

SDGsジャパンのジェンダー・ユニット幹事として、ジェンダー政策への提言や、ジェンダーに関する情報をメーリングリスト（ML）を通じて共有・交換すると同時に、MLの活性化と効果的活用を図った。また、メンバーの増加やユニットの拡大にも尽力し、MLの管理運営・更新作業を随時行った。

2-3) 成果

ジョイセフおよび「SRHR for ALLアクション!」メンバーの12団体の活動を通して、国会においては、性暴力対策、緊急避妊薬のOTC化（薬局販売）、包括的性教育、「はどめ規定」の撤廃といったSRHRの重要テーマが継続的に議論された。特に文部科学委員会や厚生労働委員会を中心に、若者の実態に即した質疑が頻繁に行われるなど、政策決定の場におけるSRHRの優先順位は確実に向上している。また、文部科学省、こども家庭庁をはじめとする主要省庁との意見交換では、ジョイセフが実施した「性と恋愛に関する意識調査2025」の結果を提示。若者のリアルな声を届けることで、エビデンスに基づく政策検討の必要性を共有し、次年度以降の制度改善に向けた強固な対話基盤を構築した。

メディア勉強会やイベント開催等の戦略的な広報活動により、主要メディアでの特集や若者向け媒体での発信が大幅に増加した。包括的性教育やプレコンセプションケアなど、これまで専門領域に留まりがちだった課題が一般ニュースとして扱われる機会が増え、社会全体でSRHRを「自分事」として捉え、議論を深める土壌が築かれた。この機運醸成は、多様なステークホルダー間の対話を促進し、社会的理解を底上げする大きな原動力となった。

「SRHR for ALLアクション!」年次会合、「SRHRセブテンバー」、メディア勉強会の共同開催など、

12団体が参加するプラットフォームを通じた取り組みにより、団体間の協働体制が強化された。避妊アクセス、性教育、性暴力、障害・移民女性、LGBTQ+支援など多様な課題への相互理解が深まり、市民社会全体としてSRHRを推進する力が向上した。

地域レベルにおいても、SRHR推進の基盤が強化された。品川区における計画策定プロセスへの参画や、小山市をはじめとする地方議員への伴走支援を通じ、自治体独自の施策にSRHRの視点を組み込むことに成功した。さらに、超党派の地方議員による「SRHR議員連盟」設立に向けた機運が高まっており、草の根からの変革を支えるネットワークが着実に拡大している。

TICAD9の成果文書において、SRHR分野へのコミットメントが改めて確認された。ただし、日本政府から国連・国際機関への拠出金が全体的に減少する中、IPPFへの拠出金も減少した。一方で、議員を対象とした提言活動やIPPFの活動に関する広報に努めた結果、大幅な減少が見込まれていた状況を一定程度抑制することができた。

3) 広報活動事業

3-1) 目的

日本を含めた世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) やジェンダーの課題を取り上げ、国連や国際機関をはじめとしたグローバルな動きや定量的データと合わせて最新情報を発信する。並行して課題解決のために取り組むジョイセフの低・中所得国および日本での実践的な支援活動を紹介する。特に日本国内においては、ジェンダー平等の重要性を発信し、理解を促進すると共に、グローバルスタンダードな視点で、SRHRの意識向上を目的とした広報・啓発活動を行う。

3-2) 活動

1 広報印刷物の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書2024」を発行、送付した。

2 ウェブサイト上での広報

「SRHR」という言葉・概念の認知普及のための特設サイト「わたしたちのSRHR」で、外部デザイナーとコピーライターの伴走のもと、SRHRをわかりやすく身近なものとして伝えるページを制作し、SNS広告や投稿を活用しながら広報を積極的に行った。また、ジョイセフの活動を紹介するページの制作・活動の広報を年間を通じて行った。

3 一斉メール配信・SNSの運営

ジョイセフの「お知らせ」メール受信登録者や、ランドセルギフト支援者、ホワイトリボン関係者等、様々な属性の情報取得希望者に対して、定期的にメール配信を行った。ジョイセフでは現在、Facebook、Instagram、Xのアカウントを複数管理・運営しており、そのアカウント毎に個別の情報発信を行っている。1年間を通じて、ジョイセフの多岐に渡る情報を、SNSフォロワーに向けて広く共有した。

4 メディアへの情報発信とSNSの活用

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等に向けて、年間合計15件のプレスリリースをPR TIMES（時事通信と連携しているプレスリリース配信サービス）で配信した。「性と恋愛に関する意識調査2025」の発表の際は、多数のメディアに情報掲載された。また2025年度は、時事ニュースと連携したテーマでInstagramでの配信を積極的に行った結果、フォロワー数が9,258名に増加。3月のホワイトリボン月間では「#ホワイトリボンラン2026」を付けて日本全国から投稿を促すSNSハッシュタグキャンペーンを実施。国際女性デー当日には新聞・WEBで大々的に露出を獲得。そのほか、ホワイトリボンランの様子を取材したラジオでの特集がYahoo!ニュースでも掲載・拡散されるなど、全国の地方メディアとも連携配信することでホワイトリボンとジョイセフの認知普及を行った。

3-3) 成果

1 WEBサイトページビュー数、メール配信登録者数、SNSフォロワー数

ジョイセフウェブサイトの年間セッション数は前年比約21.3%減少した。これは、生成AIやAI検索が急速に普及していることによる影響で、特に、Google検索結果で表示されるAIの要約「AI概要（AI Overview）」の登場が大きな要因と考えられる。一方、メール配信の登録者数は前年比約6.3%増加した。SNSのフォロワー数は前年比1.4%（インスタグラム単独では6%）増加した（2026年4月1日現在）。

2 情報拡散力のあるアクティビストとの連携

若年層やこれまで接点のなかった層へのSRHR（性と生殖に関する健康と権利）の普及を目的とし、著名な協力者によるeラーニング教材『動画でわかるSRHR』を制作・公開した。富永愛氏（ジョイセフアンバサダー）とSHELLY氏（元I LADY. アクティビスト）の協力を得て、YouTube形式の動画コンテンツを2本配信した。この教材について富永愛氏のInstagram、SHELLY氏の性教育YouTube、そしてジョイセフ公式SNSで紹介した結果、ジョイセフのYouTube史上最も多い視聴回数を記録し、ジョイセフが日頃リーチできない層へSRHRの認知に繋がった。

富永愛さん×SHELLYさんが語る！①「SRHRって何？なぜ性教育って大事なの？」11,976回視聴

富永愛さん×SHELLYさんが語る！②「SRHRを知って、人生の選択肢を広げよう！」4,520回視聴

4) 市民社会への働きかけ事業

4-1) 目的

- ① 国内外の女性および女兒が直面するSRHR課題について、市民社会の理解促進を図るとともに、寄附金、支援物資、収集物の寄附等を通じた支援を募り、SRHR推進活動を継続、拡大する。
- ② 市民社会を形成する個人、企業、地域組織、地方自治体、各種団体（公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、学校、労働組合、男女共同参画センター他）と連携し、支援を拡大する。コミュニティの参画を促進し、地域に根差した持続可能な支援の拡大を図る。

4-2) 活動

1 ホワイトトリボンラン

国際女性デー（3月8日）を含む3月を「ホワイトトリボン月間」と位置づけ、女性の健康と権利を推進するホワイトトリボンの認知拡大を目的として、「ホワイトトリボンラン2026」を開催した。

本大会は、スポーツ庁および東京都の後援を得て実施され、全国62カ所での「拠点ラン」（3月1日、8日、9日の3日間）と、場所を選ばず参加できる「バーチャルラン」を組み合わせで展開した。各拠点事務局に対しては、事前に2回のオンライン研修を実施。ホワイトトリボンの開催意義や世界の女性を取り巻く現状、支援先の活動内容についての理解を深める機会を提供し、運営基盤の強化と拠点間の交流促進を図った。

また、本事業は多様な企業からの協賛を得て運営するとともに、東京マラソン、大阪マラソン、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道ウィメンズランのチャリティ先団体に継続して選定された。これら主要大会および地方大会を含む計7大会において、「走ろう。自分のために。誰かのために。」のスローガンのもと、世界の女性の健康と権利を支援する「ホワイトトリボンムーブメント」を推進した。

ホワイトトリボンラン月間中は、SNS（Instagram）を活用したハッシュタグキャンペーンを実施し、ホワイトトリボンランTシャツを着用して走る様子等の投稿を通じた情報発信の機会を創出した。投稿に応じて協賛企業から寄附が行われる仕組みとし、市民参加が直接的な支援につながるモデルを通じて、さらなる参画を促進した。

2 ランドセル・学用品寄贈（アフガニスタン）

通年で日本全国からランドセルおよび学用品寄贈の募集を行った。特に卒業式シーズンにあたる3

月下旬から5月にかけては、全国のイオン対象店舗をはじめ、支援企業、学校、自治体等の協力のもと、回収活動を実施した。

6月には、全国から参加したボランティアおよびジョイセフスタッフ計103名により、ランドセル4,530個の検品作業を実施した。これらを含む合計12,480個のランドセルおよび学用品について、6月末（第1便）および8月末（第2便）の2回に分けて横浜港より船積みを行った。第1便のランドセルは、11月よりアフガニスタン・ナンガハール州の対象地域の小学校において配付を開始し、12月2日にはインスタライブを通じて配付の様子を報告した。

また、教育機関や自治体が主導する新たな連携として、埼玉県草加市において、市および獨協大学の学生によるランドセル回収および輸送費を目的としたクラウドファンディングが実施された。さらに、既存支援企業からの紹介を契機として新たな企業の参画が進むなど、支援の裾野が拡大した。

3 I LADY. (Love, Act, Decide Yourself.) 事業

シャネル財団支援 I LADY. 事業の第3フェーズ3年目にあたる2025年は、包括的性教育をメインテーマとし、対面形式を中心に日本全国で事業を実施した。5月28日の女性の健康のためのアクション国際デー前後には、インスタライブで若者の男性アクティビストも巻き込みつつ、2回のHPV・子宮頸がん予防啓発企画を実施した。8月には、4度目の実施となった「性と恋愛に関する意識調査」の結果発表イベントを開催。法学者、産婦人科医、若者、性教育実施者という多様な立場のゲストによるパネルディスカッションをハイブリッド形式で行い、約300人が参加した。

対面での直接的なアプローチが困難な層、とりわけデジタルネイティブ世代への効率的な啓発を目的として、オンラインコンテンツの開発・拡充を推進した。8月にSRHRの基礎知識を双方向形式で学べる「SRHRスキルアップクイズ」を公開。加えて、デジタル教材『動画でわかるSRHR』と題した2本の動画コンテンツをYouTubeにて配信した。本動画は、ジョイセフアンバサダーの富永愛氏と、タレントのSHELLY氏による対談形式を採用した。

I LADY. 始動から9年を迎え、SRHRについて学び、自分らしく生きることを表明する「I LADYist」を日本各地に増やすことを目的に、全国の地方自治体や学校との連携をさらに強化した。第3フェーズから開始した出前講座キャンペーンを継続し、希望のあった中学校から大学等でI LADY. 出前講座を実施。また、I LADY. ピア・アクティビスト（ピア）養成講座を7都道県で開催した。ピアは、リージョナル・アクティビティ（大人サポーター）の協力の下、SRHRの情報を同世代の若者に提供して気づきを与える活動を行うことが期待されている。

4年目となる文京区の委託事業では、昨年度までに養成したピアがSRHRの情報を伝える活動を継続した。株式会社東京ドームの協力により、文京区の商業施設東京ドームシティにおいて「Choice FES BUNKYO」を実施した。

2022年度に開始したI LADY CARDファシリテーター養成研修は4年目となり、2025年度はオンラインで3回開催した。

4 女性の健康支援事業

東日本大震災後の支援をきっかけに連携をすすめてきた東北地方の助産師でつくる「M-MOT」の活動を支援する形で、東北在住のプレママ・プレパパを対象にオンラインセミナーを連続して開催した。

5 その他の市民社会への働きかけ事業

①寄附金を募る活動

ジョイセフウェブサイトやSNS等の広報チャネルを通じ、エビデンスに基づくSRHRに関する正確な情報や支援活動の報告、支援者の共感を促すコンテンツを発信し、個人および法人における認知の向上と寄附支援の拡大を図った。あわせて、ジョイセフの取り組みと親和性の高い法人を中心に新規支援の呼びかけを行うとともに、既存支援企業に対しては活動報告および継続支援の提案を実施した。また、支援法人を対象とした活動報告会・交流会「ジョイセフLounge」を企画・開催し、3度の対面での報告および交流の機会を設けた。

募金キャンペーンは12月～1月および2月～3月の2回実施し、アフガニスタン、ザンビア、日本におけるプロジェクトへの寄附を呼びかけた。期間中には、アフガニスタンのクリニックのオンラインツアーや、ザンビアおよび日本におけるジェンダーに基づく暴力や性暴力に関するオンラインワークショップを開催した。

また、法令および業界基準への対応として新たな決済システムを導入し、12月に運用を開始した。さらに、寄附者データの適切な管理と活用のため2026年2月にクラウド型CRM（顧客関係管理）プラットフォームの運用を開始した。

②会員制度（マンスリーサポーター「ジョイセフフレンズ」）

既存フレンズへの対応として、毎月のメールマガジン配信およびLINEによる情報発信を行った。また、ジョイセフスタッフの国内出張にあわせて、当該地域のジョイセフフレンズに連絡し、交流会の開催や出張先でのイベント参加を促したほか、ホワイトリボンムーブメントにおける沿道応援への参加も呼びかけた。

新たな決済システムを導入したことに伴い、マンスリーサポーターの再登録が必要となった。このため、導入前からの事前告知に加え、導入後にはメールおよび郵送により再登録の案内を行った。

③収集ボランティア事業

身近な国際協力の機会の提供を目的として、ジョイセフウェブサイト等の広報媒体を通じ、未使用はがきや未投函の書き損じはがき、未使用切手、外貨等の寄贈を呼びかけた。

④救援衣料と子ども靴寄贈事業

アフガニスタンでは、ナンガハール州母子保健事業の連携団体であるアフガン医療連合センター（UMCA）を通じて、貧困地域の小学校において寒さ対策として冬服を配付するとともに、子どもたちへの保健教育を実施した。

また、ザンビアに向けて救援衣料と子ども靴の輸送を行った。ザンビア家族計画協会（PPAZ）および事業地の郡保健局と連携し、子宮頸がん検査・治療へのアクセス向上を目的としたプロジェクトの一環として、救援衣料や子ども靴の配付を実施するとともに、配付の機会を活用して、子宮頸がんを含むSRHRに関する啓発教育を行った。

⑤チャリティショップ運営

SRHR啓発教材の頒布に加え、ジョイセフおよびホワイトリボンの認知拡大を目的として、ホワイトリボン関連アイテム、チャリティーピンキーリング、フェアトレードコーヒー、「I LADY.」アイテム等の頒布を行うとともに、企業とのコラボレーションによる商品企画を展開した。

⑥ジョイセフスポット普及事業

日本各地に設置されたジョイセフスポットは、募金箱の設置、広報物の配布、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営等を通じて、地域における支援拠点として、ジョイセフフレンズの拡大および広報活動に重要な役割を担っている。これらの機能を強化するため、ジョイセフの活動に関心を有する、女性向け商品やサービスを提供する法人・店舗等に対し、ジョイセフスポットへの参画を呼びかけた。

4-3) 成果

1 ホワイトリボンラン

「ホワイトリボンラン2026」は、国内61拠点および海外1拠点の計62拠点で展開し、バーチャルランエントリーを含め、過去最多となる5,029人が参加した。過去大会からの個人および法人の継続参加に加え、企業・団体による団体エントリーの増加が、参加者数の増加につながった。

また、各拠点事務局を対象としたオンライン研修等の実施により、全62拠点の運営チームが足並みを揃えて準備に取り組んだ結果、各地で参加者の意欲向上が図られ、全61拠点において円滑な大会運営が実現した。

ホワイトリボンラン2026を通じて得られた寄附は、本大会と連動した4大会からの寄附と合わせ、ザンビアおよび日本における性的被害の予防・啓発を含む包括的性教育の推進に活用する。

ホワイトリボンランハッシュタグキャンペーンでは、2,249件の投稿があり、ホワイトリボンの認知拡大につながった。

本大会は11社の協賛企業の協力のもと実施された。従業員の福利厚生や健康経営の一環として参加する企業が増加したほか、拠点ラン運営事務局を担う企業・団体による従業員や地域コミュニティへの働きかけを通じて、ホワイトトリボンムーブメントの裾野拡大につながった。

なお、本大会は、スポーツ庁および東京都の後援のもと実施され、社会的信頼性の向上と認知拡大につながった。あわせて、第5回「Sport in Lifeアワード」において奨励賞を受賞した。

2 ランドセル事業

2025年度においても、アフガニスタンでは女性の教育を取り巻く状況は依然として厳しく、中等教育以上へのアクセスが禁止された状況が続いている。このような中、配付協力団体であるアフガン医療センター（UMCA）による現地政府関係機関との調整を通じて、ランドセルおよび学用品の配付を実施した。

第1便として6月末に日本を出港した物資については、11月より現地で配付が行われ、ナンガハール州モマンダラ地区の小学1年生から3年生を対象に、6,048個のランドセルおよび文房具、保健啓発用カレンダーを配付した。あわせて、インスタライブによる報告を実施し、リアルタイムおよびアーカイブ視聴を通じた情報発信を行った。

また、事業期間中には新たに3社がランドセル回収に参画し、草加市と獨協大学の連携企画においても252個のランドセルが集まるなど、国内における支援の広がりが見られた。

一方で、第2便として8月末に日本を出港した物資については、10月中旬に発生したアフガニスタン・パキスタン国境における武力衝突の影響により国境が封鎖され、パキスタン・カラチ港において滞留している。今後の輸送方法については、関係機関と連携のうえ慎重に対応を検討している。

さらに、2026年2月以降の中東情勢の緊迫化およびホルムズ海峡周辺における物流への影響が懸念される状況をふまえ、支援物資および関係者の安全確保を最優先とし、2026年3月中旬以降のランドセル受け入れおよび輸送を一時的に見合わせることにした。今後は、国際情勢および輸送ルートの実現性を見極めた上で、事業再開の時期および方法について検討を進める。

3 I LADY. 事業

出前講座キャンペーンにより、全国10都道府県の12校を訪問し、784人の学生にSRHRの情報を届けた。上記以外にもI LADY. 講義を対面やオンラインで若者を対象に実施し、合わせて738人が受講した。また、自治体などと連携して、全国10カ所で98名のピアを育成した。ピアの活動をサポートする30歳以上のリージョナル・アクティビストは全国で61名おり、ピアの活動機会の提供や関係者との橋渡しを担った。ピアたちは、所属先大学や学祭、ユースが集まるイベントなどで各々の活動を展開。文京区においては、「Choice FES BUNKYO」と題したイベントを行い、東京ドームシティの一般利用者の30歳未満やその付き添い者の約40人にSRHRについて啓発した。

講義の機会以外でもイベントなどを通じて、234人が自分らしい生き方をコミットするILADYist宣言を行った。ジョイセフチャリティショップを通じて頒布しているSRHR NOTEは、2,867冊の頒布、Men's SRHR MINI BOOK for Allは5,477冊の頒布に加え、10月に15,000部を増刷した。I LADY CARDファシリテーターは、大学生、区議会議員、経営者、大学教員、NPO職員など多様なバックグラウンドから参加があり、新たに8名を登録した。I LADY CARDを活用したワークショップを地域のイベントや若者向けで開催したファシリテーターもあり、地域に根付いたSRHR啓発の輪が広がっている。

4 女性の健康支援事業

東北地方の子育て家庭やプレママを対象としたオンラインプログラムでは、オンラインパパママ教室、女性のからだづくり講座、乳幼児を育てる親向けのいのちの講座が全15回開催され、計255人が参加した。6歳未満の子どもを持つ親向けリーフレットの改訂も実施した。

5 その他の市民社会への働きかけ事業

①寄附金を募る活動

対面での営業活動やイベント開催、情報発信を通じて、2025年度は新規で10社以上の法人寄附を獲得した。3月の国際女性デーに関連した企画等を契機として、女性支援に関心を持つ企業の参画が進み、3件の企業による寄附イベント企画が実現した。

また、法人との連携による寄附付き商品（コーズ商品）への参加企業は15社に増加し、商品やイベントを通じた寄附機会の創出およびジョイセフの活動の認知向上につながった。さらに著名人からのイベント寄附や2回の募金キャンペーンの実施などにより、個人の一般寄附は前年度費2倍となった。

②会員制度（マンスリーサポーター「ジョイセフフレンズ」）

ジョイセフフレンズ通信やLINEを通じた月次配信により、団体活動およびSRHRの認知拡大に貢献した。あわせて、新決済システムへの移行案内を郵送で実施し、計193名の移行を完了させた。

③収集ボランティア事業

個人および法人から寄贈された未使用はがきや未投函の書き損じはがき、未使用切手、外貨等を専門業者に売却・換金し、支援事業の財源として活用した。

④救援衣料と子ども靴寄贈事業

アフガニスタンでは、2026年2月に救援衣料を現地に届け、合計80,000着を配付した。ナンガハール州の25校の小学校を通じ、6,393人の女兒および6,787人の男児に衣料を提供するとともに、健康教育を実施した。子どもたちが学んだ健康に関する知識を家庭内で共有することにより、地域全体の保健意識の向上につながった。

ザンビアでは、2025年11月に21,000足の子ども靴を、2026年1月には男性用約37,000着、女性用約38,500着、子ども用約13,000着を含む合計約88,500着の衣料を現地に届けた。これらの物資は、ザンビア家族計画協会（PPAZ）と連携のもと配付するとともに、配付機会を活用したSRHRに関する健康教育の実施につなげた。

⑤チャリティショップ運営

ホワイトリボン関連アイテムおよび各種チャリティアイテムの頒布や、企業とのコラボレーションによる商品企画を通じて、ジョイセフおよびホワイトリボン活動の認知拡大につながった。

⑥ジョイセフスポット普及事業

ホワイトリボンラン拠点への働きかけを通じて新たなジョイセフスポットが創出され、チャリティアイテムの常設頒布への協力体制が拡充した。2025年度末時点におけるジョイセフスポットは、全国27カ所（東京9、神奈川1、千葉1、群馬1、静岡6、愛知1、大阪1、奈良2、新潟1、兵庫1、広島2、鹿児島1）となった。

5) 研修事業

5-1) 目的

SDGsの達成に不可欠なセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を含む国際保健分野の課題やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けて取り組む低・中所得国及び国内の人材を育成する。

5-2) 活動

1 低・中所得国の専門要員のためのJICA委託研修実施他一覧

2025年度のJICA委託の3件の課題別研修は、JICAのクラスター事業戦略「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア強化」の下、フラッグシップ研修実施業務として実施した。研修参加者は、各国の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、NGO関係者であった。すべてオンラインと来日プログラムを組み合わせ実施し、さらに帰国後にオンラインでモニタリングを行った。

アー1）研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善（Improvement of Maternal Health）」

アー2）研修期間：2025年7月21日～8月8日（来日プログラム）/9月8日～9日（オンラインフォローアップ・プログラム）

アー3）対象：13名（11カ国）の母子保健プログラムの企画・管理を担当する職員及び医療関係者

ブルンジ(1)、エルサルバドル(1)、パキスタン(1)、ソマリア(1)、フィリピン(1)、ネパール(2)、リベリア(1)、パプアニューギニア(1)、ミクロネシア(1)、モザンビーク(2)、ウガンダ(1)

アー 4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

イー 1) 研修名：課題別研修「母子栄養改善 (Improvement of Maternal and Child Nutrition)」

イー 2) 研修期間：2025年11月24日～12月18日（来日プログラム）/2026年2月12日～13日（オンラインフォローアップ・プログラム）

イー 3) 対象：11名（10カ国）の母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官及び医療関係者

ガーナ(1)、グアテマラ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シエラレオネ(2)、タジキスタン(1)、キリバス(1)、東チモール(1)

イー 4) 研修目的：妊娠期から生後24カ月未満の乳幼児期に対する1000日間の栄養改善の取り組み（国際的行動枠組みであるSUN：Scaling Up Nutrition）の強化

ウー 1) 研修名：課題別研修「母子継続ケアとUHC(Continuum of Care for Maternal, Newborn and Child Health (MNCH) and Universal Health Coverage (UHC)」

ウー 2) 研修期間：2026年1月12日～30日（来日プログラム）/2026年2月19日～20日（オンラインフォローアップ・プログラム）

ウー 3) 対象：12名（7国）の母子保健行政の責任を有する中央・地方政府の保健医療行政官・関係省庁の行政官及び担当官

ブルンジ(1)、ガボン(2)、ジョージア(2)、ガーナ(1)、ネパール(3)、ナイジェリア(1)、シエラレオネ(2)

ウー 4) 研修目的：UHC達成と母子継続ケアの向上に向け、特に4つの分野 a) 保健サービス、b) 保健人材、c) 医療保障、d) リーダーシップとガバナンスを中心に理解を深める

エ オンラインモニタリング：過去5年程度の帰国研修員によるアクションプランの実施状況の進捗等を把握するため、アンケートを過去研修員合計22名（19カ国）に実施し、モニタリング対象として選定された各コースの過去研修員3組/MAPsにインタビューを行った。インタビュー項目は、a) 活動計画（MAP）概要、b) アクションプランの進捗状況、c) 研修内容に関しての大きく3つの大項目の下、質問を構成した。

2 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHRを中心とした国際保健分野の研修を、ジョイセフが低・中所得国で実施するプロジェクト地においても行った。分野は思春期保健、母子保健、母子栄養、社会行動変容コミュニケーション、ジェンダー、5S-KAIZEN、ヘルスプロモーションが含まれる。

3 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

対面およびオンラインでの研修を実施した。教育機関（中学校・高等学校、大学）、研究機関、国際保健関連団体、市民団体、自治体へジョイセフスタッフの派遣等を行い、世界や日本のSRHRについての講義を行った。さらに、ジョイセフが実施しているILADY. 事業の一環としても、日本のSRHRの現状や自分らしく生きるための情報を含むライフスキル研修を行い、ILADY. ピア・アクティビストを養成した。（*ILADY.の詳細は、P13、4）市民社会への働きかけ事業 ③ILADY. 事業の項目を参照）

4 インターンシップ受け入れ

インターンの公募は行わなかったが、長崎大学から3名を海外事業地であるガーナ、ケニア、ザンビアにて受け入れ、東京事務所にて、津田塾大学2名、フェリス学院大学1名、JICA留学生インターンシッププログラムから1名、計7名をインターンとして受け入れた。

5 スタッフの能力強化

「グローバルヘルスの基礎」および「国際協力事業研修（計画・立案）」をオンラインで受講し、国際協力事業の計画立案に必要な考え方や手法、ならびに組織運営に関する基礎知識の習得を通じて、若手職員の能力強化に取り組んだ（別表5-2 国内外への研修等への参加一覧 参照）。

5-3) 成果

2025年度は、低・中所得国の保健人材85カ国108名および日本国内の関係者1,502名を対象に、各種研修事業を対象に応じて実施した。

1 開発プロジェクトにおける人材養成：実践的な活動計画の策定と実施

各プロジェクトに組み込まれた研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それぞれのプロジェクトのニーズに合った研修プログラムを組んで実施し、研修参加者の意欲やスキルの向上、プロジェクト目標の達成に貢献することができた（別表5-1 研修（低・中所得国の専門要員のための研修）参照）。

2 低・中所得国の専門要員のための研修（JICA委託課題別研修）

2025年度に企画された3コースには、計27カ国から総勢36名が参加した。来日プログラムとオンラインプログラムを組み合わせた研修を実施した結果、全研修員によるコース評価において、「大変満足した」と「満足した」を合わせて100%の高評価を得た。また、各研修員は「活動計画（実践計画）」を作成した。研修後は、動画報告等を通じて活動計画の実施状況および進捗を確認し、共有の機会を設けることでフォローアップを強化した。その結果、帰国後の計画の着実な進展が確認された（別表5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修・講義）参照）。

3 日本国内の人員に対する研修事業（講師派遣）

53カ所で、2,657人に対し、世界や日本のSRHRについての講義を行った。さらに、I LADY. 事業の一環の研修では、対面およびオンライン含め1,502人に自分らしく生きることの大切さを伝えた。（別表5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）、ピア・アクティビスト養成研修については、別表2-4 勉強会・セミナー開催を参照）。

4 インターンシップの受け入れ

日本、ガーナ、ケニア、ザンビアの事業で受け入れた。支障なく実施することができ、インターン内容については、参加した学生および所属大学から高く評価された。

6) 専門家派遣事業

6-1) 目的

アジア、アフリカ地域における国際保健プロジェクト実施促進のために専門家を各国に派遣する。政府、国際機関、現地NGO等と連携・協力の下、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の自立発展を図る。

6-2) 活動

JICAが実施する二国間技術協力事業、国連機関や企業との連携事業、外務省が実施する無償資金協力事業等で、ニーズに沿った人選、現地政府や現地NGOとの協力の下でのSRHR事業推進のための能力強化や技術支援、モニタリング、建設工事のモニタリングと助言等を行った。

アジア、アフリカ地域におけるSRHR事業の運営管理及び人材養成等のために、プロジェクト実施管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング評価、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、社会行動変容のためのコミュニケーション（SBCC）、5S-KAIZEN、収入創出活動、建築等の分野の専門家が事業に従事した。下線を引いた国には専門家を派遣した。

ア) 実施国

アジア地域： アフガニスタン、ミャンマー、カンボジア

アフリカ地域： ガーナ、ザンビア、ケニア、ウガンダ

イ) 目的：プロジェクトの現地活動推進のための技術支援、進捗モニタリング・評価等

6-3) 成果

国際機関、低・中所得国の政府機関や現地NGO職員、地域保健ボランティア等の技術向上や能力強

化に寄与した。これまで築いた相手国関係者との信頼関係が基礎となり、円滑な連携・協力の下、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。また、現地政府機関等の関係者やジョイセフの現地スタッフに対して指導者研修を行い、能力強化、現地におけるフォローアップ、持続性確保に繋げることができた。さらに、現地派遣および遠隔によるハイブリッドで協力を行い、研修等の実施およびオンラインを活用した丁寧なフォローアップを行うことができた。

7) 調査研究事業

7-1) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で重要な活動と位置付けている。世界の動向や情勢の変化に迅速に対応し、人間の安全保障や女性の視点を踏まえた開発プロジェクトの実施や技術協力、国内外における政策提言等に寄与し、国内外の広範囲な不特定多数の人々に裨益することを目的として実施する。

7-2) 活動

1 母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（2025-2026年度）（新規）

本件はJICA委託業務として、2025年7月より、母子保健・栄養改善分野における援助動向および効果的介入に関する情報収集・分析、その成果の内外への発信およびサブネットワークでの共有、さらにJICAの母子保健および母子栄養改善クラスター戦略に関する資料作成やネットワーク活動支援、母子保健分野に関する課題別研修の概要整理・分析を実施している。本業務は株式会社アイ・シー・ネットとの共同企業体により実施され、母子保健分野をジョイセフ、栄養改善分野をアイシーネットが主に担当し、それぞれの専門性を活かして業務を遂行している。

2 全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）（継続）

本件はJICA委託業務であり、2023年7月から2025年10月にかけて、株式会社JIN、株式会社パデコ、ジョイセフの3者による共同事業体で実施した。アフリカ地域を主な対象とし、①非感染症疾患(NCDs)対策、②SRHR、③ジェンダーに基づく暴力(SGBV)、④教育分野、⑤平和構築(紛争影響国、脆弱国)の5領域で、ジェンダー視点に立った効果的な取り組みの情報を収集し、パイロット活動の実施・検証を通して、ジェンダー主流化を推進するための具体的な方策を提言する目的で実施。

ジョイセフが担当する非感染症疾患(NCDs)対策(カンボジア)では、NCDの継続的な治療にジェンダーが大きく影響していることが明らかとなった。地域での検討結果は、省庁レベルにも共有され、NCD対策においてジェンダーを考慮した省庁間連携の取組が検討されるなど、国のNCD施策にジェンダーの視点を取り入れられる契機となった。SRHR(シエラレオネ)の調査では、母子保健サービスにおける男性参加の促進を目的として、妊婦とそのパートナーを対象とした「ママパバクラス(両親学級)」のパッケージを導入し、その効果を検証した。保健医療スタッフの能力強化と地域との連携を通じて実施した結果、参加者の間では妊婦の食習慣や出産準備に対するパートナーの意識や関与の向上が調査結果が確認された。

3 「性と恋愛に関する意識調査 2025」の実施と発表

4回目となる2025年は約9,000人(15~29歳:4,958人、30~64歳:4,060人)にインターネット調査を実施した。ジェンダー不平等、学校の性教育の不足などSRHRに関する日本の現状と課題が明らかになった。調査結果はハイブリッドイベント、プレスリリースおよびWebサイトへの掲載を通じて公表した。また、包括的性教育の必要性について、調査結果を活用し、文部科学省・スポーツ庁・こども家庭庁への政策提言も行った。

7-3) 成果

これら調査研究の成果は、ジョイセフが他機関と協力して実施する開発プロジェクトの形成や実施、

技術支援、国内外における政策提言活動にも活かされるほか、ジョイセフの広報紙やウェブサイト、セミナーや勉強会、国際保健に関わる専門家会合や国際会議、学術論文等において広く報告及び公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

2. 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会開催

1) 2025年度第1回定時理事会

開催日時：2025年5月8日（木）14：00～15：40

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2024年度事業報告及び決算案

第2号議案：2025年度常勤役員報酬案

第3号議案：2025年度第1回評議員会議案

報告事項

1) 役員等候補選出委員会開催について

2) 2024年度常勤役員業務執行報告

3) 理事1名の退任(2025年4月14日付)について

2) 2025年度第2回定時理事会

開催日時：2025年6月2日（月）17：00～17：40

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：理事選任に伴う役職理事の選出

報告事項

1) その他連絡事項

3) 2025年度第1回臨時理事会

開催日時：2025年10月22日（水）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：規程の改定について

第2号議案：規程の新設および廃止について

報告事項

1) 2025年度上期事業進捗および実績報告

2025年度下期の事業計画

2) 2025年度上期収支報告および通期見込

3) 常勤役員業務執行報告

4) 2025年度第3回定時理事会

開催日時：2026年3月4日（水）14：00～15：50

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2026年度事業計画案・収支予算案の審議および承認

第2号議案：役員賠償責任保険の継続加入

第3号議案：規程の改定について（通勤交通費支給規程他）

報告事項

1) 2026年度評議員会・理事会開催日程の件

(2) 評議員会開催

1) 2025年度第1回定時評議員会

開催日時：2025年6月2日（月）14：00～15：45

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2024年度事業報告及び決算案

第2号議案：任期満了に伴う理事の選任

第3号議案：2025年度常勤役員報酬案

報告事項

1) 2025年度事業計画書および収支予算書

3. 監査

(1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：2025年4月15日（火）

場 所：ジョイセフ会議室

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口俊輔税理士

監査内容：2024年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

(2) 監事による監査

監査日：2025年4月18日（金）

場 所：ジョイセフ会議室

監査人：鈴木良一監事、中村寿孝監事

監査内容：2024年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

4. 運営体制の充実

(1) 理事改選

2025年度は、理事改選の年度であった。2025年6月～2027年6月の任期を務める理事の選任にあたり、理事会のガバナンス機能をより一層強化することを旨とした。人選は、国内外のすべての人々が、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）を含む基礎的な保健医療サービスを受けることができ、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR）を行使できるようにするという本財団の掲げる目標の達成と、公益目的事業の健全な実施を担保できるよう、以下の手続きを経て行われた。

- 1) 2024年度に役員等候補選出委員会の設置：役員等候補選出委員会規程に基づき、同委員会を設置。委員の選出は理事会の承認を得て行われた。
- 2) 理事候補は、公益目的事業への深い理解と確固たる法令遵守意識に加えて、本財団のミッションに不可欠な専門分野（SRHR、ジェンダー、国際保健・国際協力、人口問題）の知見・経験、ないしは資金調達、マネジメントなどの知見・経験を保有し、かつ欠格事由に該当しない人物をリスト化して上記委員会に諮った。
- 3) 役員等候補選出委員会は、2025年3月25日に開催され、14名の理事候補が選出された。この結果は、2025年5月開催の第1回定時理事会で報告され、同年6月の評議員会に諮った。この過程で、候補1名が年齢等を理由に辞退されたので、結果的に13名（うち新任3名）が評議員会で承認された。
- 4) 理事就任後、新任の理事3名に対して、団体事業等のブリーフィングを行った。また、新任

理事3名の主たる専門分野（1. ジェンダー法・女性の権利、2. 国際協力・国際保健・女性の権利、3. SRHR・LGBT・多様性）について、ジョイセフ職員と役員・評議員に対しての講話の機会を設けて、理事と職員との専門的な知識の共有と相互理解に努めた。

(2) 役員、評議員への適時の情報提供・情報共有

役員、評議員に対しては、本財団が実施する各種事業に関わるイベントや勉強会の案内の発出、メールマガジン等による活動報告、理事、評議員と職員が同じ国内外の会議等に出席の際の情報交換、役員・評議員からの問い合わせへの迅速な回答を心がけた。

別表1-1 開発プロジェクト一覧

国・プロジェクト名	プロジェクト 実施地区名	対象人口	連携機関	主な資金 提供元
アフガニスタン				
ナンガハール州母子保健事業	ナンガハール州ジャララバード市第4ゾーン（10村）	40,000	アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局	一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金
ミャンマー				
ミャンマー支援事業	エヤワディ地域エインメ及びワケマ・タウンシップ	500,000	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	支援者寄附金
カンボジア				
カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト	カンボジア スタントレン州	162,323	カンボジア家族計画協会、スタントレン州保健局	Merck Sharp & Dohme Corporation (MSD for Mothers Global Giving Program)
ガーナ				
コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト	ガーナ共和国イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン・アセセワ・アニャボニ・オトロペ・セケスア亜郡）	48,867	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	塩野義製薬株式会社
若年妊娠予防対策強化プロジェクト	ガーナ共和国イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡	10,809	ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	株式会社ロッテ
女性の自立支援プロジェクト	ガーナ共和国イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン亜郡）	6,220	ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	ヴィリーナジャパン株式会社
ガーナ国アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト	ガーナ共和国イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン・アセセワ・アニャボニ亜郡）	41,619	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	独立行政法人国際協力機構（JICA）（草の根パートナー型）
ウガンダ				
若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト	カバロレ県	337,800	サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）	株式会社サラヤ
ケニア				

ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト	ケニア共和国ナイロビカウンティ（マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ）	約700,000	ナイロビカウンティ、マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ保健局	第一三共株式会社
子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化	ケニア共和国ナイロビカウンティ（マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ）	約700,000	ナイロビカウンティ、マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ保健局	55チャレンジ支援事業、花王株式会社、資生堂椿募金、INSOU株式会社
ナイロビ（ケニア）における包括的性教育（CSE）の推進	ケニア共和国ナイロビカウンティ（キベラ・マカダラ・カムクンジサブカウンティ）	約700,000	ナイロビカウンティ、キベラ・マカダラ・カムクンジサブカウンティ保健局	ホワイトトリボンラン2025支援事業、花王株式会社
ザンビア				
コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業	セントラル州カピリ・ンボシ郡	356,921	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、セントラル州保健局、カピリ・ンボシ郡保健局	外務省（NGO連携無償資金協力事業）
ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト	マサイティ郡・ムボングウェ郡 カピリ・ンボシ郡	19,200	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、コッパベルト州マサイティ郡保健局・カルウェオ郡保健局・セントラル州カピリ・ンボシ郡	INSOU株式会社等
調査事業				
国内	母子保健・栄養改善分野 課題対応力強化国内受託業務（2025-2026年度）	N/A	株式会社アイ・シー・ネット	独立行政法人国際協力機構（JICA）
全世界	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）の実施	N/A	株式会社JIN、株式会社パデコ	独立行政法人国際協力機構（JICA）

別表1-2 海外派遣一覧

期間		期間	場 所	派遣員	内 容
2025/02/02	～	2025/05/20	ザンビア	西村かおる	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」専門家受入、Anti-GBV委員会の実施、建築のモニタリング、プロジェクト運営委員会の実施、収入創出活動研修の実施、プロジェクト運営委員会の実施、5S-Kaizen研修の実施、モニタリング、日本大使館での報告、支援者寄付金事業（JPP）実施
2025/03/26	～	2025/04/12	カンボジア	浅村里紗	JICA「全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）事業 非感染症疾患（NCDs）対策におけるジェンダーの影響に関する調査を実施し、その結果を州保健局およびコミュニティと共有した上で、対策を検討するワークショップを複数実施。あわせて、提案書を取りまとめた。
2025/04/20	～	2025/04/28	カンボジア	吉留桂 ウオード涼子	MSD「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」事業 状況調査実施、事業関係者（州政府、保健省、教育省等）訪問、事業地（一次医療施設、学校、コミュニオン等）訪問、現地NGO（事業実施パートナー）のRHACとの会議
2025/04/22	～	2025/12/07	ザンビア	久保明日香	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」専門家受入、反G

					BV委員会の実施、建築モニタリング、プロジェクト運営委員会の実施、収入創出活動研修の実施、プロジェクト運営委員会の実施、5S-Kaizen研修モニタリング、日本大使館での報告、支援者寄付金事業(JPP)実施
2025/05/03	～	2025/05/10	ザンビア	船橋周	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」建設施設および活動状況のモニタリング。新規申請事業に向けた関係者等との協議
2025/05/04	～	2025/05/11	ヨルダン	草野洋美	IPPF AWR主催のWomen, Peace, and Security (WPS) and Reproductive Health meeting参加、および日本のDDRにおけるRH支援についての発表。およびIPPFヨルダン、UNRWA難民キャンプの学校を訪問する。とりわけUNRWAでは包括的性教育の実施状況について視察を行うことで、JSPN事業における日本の公教育へのCSE導入アドボカシーに役立てる。
2025/05/10	～	2025/05/17	ガーナ	山口悦子	塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」事業 プロジェクト運営委員の事前モニタリング及びプロジェクト運営委員会出席、在ガーナJICA事務所及び日本大使館訪問
2025/05/10	～	2025/05/23	ケニア	吉留桂	第一三共株式会社支援「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」及びJPP「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」の活動モニタリング、2024年6月に終了した外務省（NGO連携無償資金協力事業）「ネエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」の事業終了1年後のモニタリング等
2025/05/19	～	2025/08/18	ガーナ	山口和美	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」事業 啓発教材の使い方研修、ボランティアアイテム作成と頒布。塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」モニタリング医療従事者住居の建設の準備等
2025/06/11	～	2025/06/25	シエラレオネ	浅村里紗	JICA「全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）事業 男性参加を促すSRHRの推進。母子保健サービスにおける男性参加の促進を目的に、妊婦とそのパートナーを対象としたママババクラス（両親学級）のパッケージ化を導入し、その効果の検証のための協議等。
2025/07/05	～	2025/07/12	カンボジア	浅村里紗	JICA「全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）事業 非感染症疾患（NCDs）対策におけるジェンダーの影響に関する調査分析を行い、保健省と連携の上、中央政府機関、国連機関およびNGOに対して提言を行う最終結果共有セミナーを実施した
2025/07/19	～	2025/12/20	ザンビア	西村かおる	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」専門家受入、反GBV委員会の実施、建築モニタリング、プロジェクト運営委員会の実施、収入創出活動研修の実施、プロジェクト運営委員会の実施、5S-Kaizen研修の実施、モニタリング、日本大使館での報告
2025/07/31	～	2025/08/14	ザンビア	原口侑子	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」反GBV対策委員会の開催、コミュニティパラリーガルの活動状況把握、男性エンゲージメント促進のためのワークショップへの助言、国連機関への訪問、他団体施設訪問、日本大使館での報告
2025/08/10	～	2025/09/06	カンボジア	吉留桂	MSD「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」事業 コミュニケーション戦略の策定、戦略に基づく啓発メッセージの作成、教材選択及びドラフト作成への技術支援
2025/8/30	～	2025/09/07	ウガンダ	Jill Mattakwa	ウガンダにおける「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」2年次の活動モニタリングを実施。事業関係者へのインタビューや啓発活動の視察、収入創出活動の実施状況などを把握し、効果的な活動への助言、提案等を実施
2025/09/20	～	2025/10/11	ガーナ	吉留桂	塩野義製薬株式会社支援事業およびJICA事業で実施された、社会行動変容コミュニケーション活動とサステイナビリティ計画の実施状況モニタリングを行った。同支援事業の下で建設された妊婦待機所の経験を文書化し、エンドライン調査の準備支援も実施。さらに、JPP事業のモニタリングと、SRHRリーダーズ支援事業の実施準備支援を進めた

2025/09/24	～	2025/12/20	ガーナ	山口和美	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 モニタリングや活動計画のフォロー。塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」 モニタリング、活動計画のフォロー、医療従事者住居の建設等。プロジェクト運営委員会の実施
2025/10/19	～	2025/10/31	カンボジア	Olivier Delclo s	MSD「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」事業 SBCCツール使い方研修TOT実施、ツールの最終化作業
2025/10/30	～	2025/11/09	ガーナ	橋本望	塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」モニタリング、プロジェクト運営委員の事前モニタリング及びプロジェクト運営委員会会出席、広報活動強化
2025/10/30	～	2025/11/16	ガーナ	矢口真琴	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 プロジェクト運営委員会実施、モニタリング
2025/11/22	～	2025/11/28	ザンビア	山口悦子	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」プロジェクト運営委員会の参加、各種活動のモニタリング
2025/11/23	～	2025/11/30	ザンビア	泉泰雄	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」オンラインによる収入創出活動研修およびPitch eventの実施、関係機関の訪問、財務省/JICA等への訪問
2025/11/29	～	2025/12/07	ガーナ	ウード涼子	塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」事業 モニタリング、ステークホルダーとの面会及び事業終了に向けての指標達成状況確認、スタボン医療従事者住居開会式、郡保健局との妊婦待機所運営ハンドブックの確認作業、エンドライン調査準備
2025/12/02	～	2025/12/06	タイ	橋本望	シャネル財団主催でアジア・オセアニア地域のNGOが集う「Asia Ensemble」に出席し、ファンドレイジングやインターセクショナルリティなどをテーマにしたセッションに参加
2025/12/6	～	2025/12/14	ザンビア	Jill Mattakwa	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」5S活動および地域での啓発教育活動のモニタリングおよび改善への助言等
2026/01/16	～	2026/06/12	ザンビア	久保明日香	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」専門家受入、Anti-GBV委員会の実施、建築のモニタリング、プロジェクト運営委員会の実施、収入創出活動研修の実施、プロジェクト運営委員会の実施、5S-Kaizen研修のモニタリング、日本大使館での報告、支援者寄付金事業(JPP)実施
2026/01/17	～	2026/02/04	ガーナ	吉留桂	塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」事業及びJICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 モニタリング(SBCC活動、サステナビリティ計画、CAPの実施状況)、地域住民との妊婦待機所運営ハンドブック確認ワークショップ実施、在ガーナJICA事務所・日本大使館訪問及び事業報告
2026/01/24	～	2026/02/04	ザンビア	佐藤美穂	NGO連携無償資金協力事業「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」最終調査の実施と分析、報告
2026/03/06	～	2026/3/21	ガーナ	矢口真琴	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 コミュニティ保健管理委員会年次会合開催、モニタリング、州および郡の年次事業評価会合出席

別表2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

期間		名 称	場 所	派遣員	内 容
2025/05/06	2025/05/08	IPPF WPSアラブ地域女性・平和・安全保障（WPS）と Reproductive Health会合参加	ヨルダン（アンマン）	草野洋美	IPPFアラブ世界地域主催の会合で、UN Women・UNFPA・各国政府・NGOがWPSアジェンダにおけるSRHRの重要性を議論。ジョイセフは東日本大震災と熊本地震でのRH支援事例を発表した。
2025/08/21		TICAD公式サイドイベント「サイドイベント「アフリカの解決策で逆風を乗り越える：経済成長と人間の安全保障実現のカギはSRHR」	パシフィコ横浜	勝部まゆみ、山口悦子、矢口真琴、草野洋美、西村知咲	2025年8月20日（水）～22日（金）に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）においてIPPF主催、ジョイセフの協力で公式サイドイベントを開催。2025年、米国政権交代の影響により、アフリカにおけるSRHRは大きな逆風に直面していることをふまえ、日本政府による支援の成果を振り返るとともに、危機を克服するために必要な投資や解決策について、多様なステークホルダーが議論を交わした。
2025/12/02	2025/12/05	Fondation CHANEL Asia Ensemble 2025	タイ（バンコク）	橋本望	アジア・オセアニア地域の団体が集い、ファンドレイジングやインターセクショナリティなどをテーマにしたセッションに参加

別表2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

期間		氏 名	内 容
2025/05/21	～ 2025/05/23	国際家族計画連盟（IPPF）本部資金調達部長リヴァ・エスキナーズ氏 IPPF本部チーフ資金調達アドバイザー（アジア）谷口百合氏	外務省、国会議員、その他関係者との面談・会合を調整し、関連イベントを実施。
2025/08/19	～ 2025/08/22	国際家族計画連盟（IPPF）事務局長アルバロ・ベルメホ氏 IPPF東・東南アジア・オセアニア地域事務局長福田友子氏 IPPF本部チーフ資金調達アドバイザー（アジア）谷口百合氏 IPPFアフリカ地域事務所渉外部長ナルドス・ハゴス氏	TICAD9会合参加、外務省、国会議員、その他関係者との面談・会合を調整し、関連イベントを実施。

別表2-3 政策提言に向けた対話開催、及び参加一覧

期間	名 称	場 所	派遣員	内 容
2025/05/15	第172回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴 西村知咲	1994年より外務省と市民社会間で隔月で実施されている対話。第172回はGFF、IDA、GAVI、グローバルファンド等の増資、WHO世界保健総会、ミャンマーの地震被害等についての意見交換を行った。
2024/07/17	第173回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴 西村知咲	第173回はUHCナレッジハブやUHCハイレベルフォーラム、TICAD9についてを中心に意見交換を行った

2025/07/31	第6回グローバルヘルス戦略フォローアップ意見交換会	内閣官房	矢口真琴	グローバルヘルス戦略のフォローアップとして、内閣官房・外務省・厚生労働省・財務省と市民社会で協議。とくに、民間セクターとの連携についてやTICADの取り組みについて議論を行った。
2025/09/17	第174回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴	第174回も引き続き、TICAD9の報告を中心、国連総会やUHC関連の議論を行った
2025/12/19	第175回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴	第175回は、UHCフォーラムの報告を中心とした議論のほか、UNITAIDやグローバルファンドの増資に関する意見交換を行いました。
2026/02/19	第176回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴	第176回は、オファー型協力に関してや、グローバルファンドの増資および案件形成について等政府とNGOで意見交換を行った

別表2-4 勉強会・セミナー開催

期間		期 間	名 称	場 所	講師 (50音順)	内 容
2025/04/15			第6回I LADY CARDファシリテーター養成研修1日目	オンライン	青山紗都子 關まり子 橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を3名が受講した。
2025/04/17			第6回I LADY CARDファシリテーター養成研修2日目	オンライン	青山紗都子 關まり子 橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を3名が受講した。
2025/06/01			文京区I LADY. ピア・アクティビストリフレッシャー研修	文京シビックセンター	青山紗都子 關まり子 橋本望	研修参加者は、リフレッシャー研修としてSRHRのセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また今年度の活動計画を策定・発表した。
2025/06/14	～	2025/06/15	金沢I LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目～2日目	石川県立看護大学	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2025/06/28			和洋女子大学I LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目	和洋女子大学	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2025/07/05			和洋女子大学I LADY. ピア・アクティビスト養成研修2日目	和洋女子大学	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2025/07/12	～	2025/07/13	金沢I LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目～2日目	石川県立看護大学	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2025/08/03			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	東京都新宿区大久保1丁目1-10 グンカン東新宿ビル B1	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さ

						について「知る」機会を全国に広げる活動を、東京タワー拠点と実施。
2025/08/30			草加市「まちのヒーローアカデミー」第3回講座「ランドセルの未来を考えよう」	獨協大学コミュニティスクエア	佐藤文枝	草加市が開催した「まちのヒーローアカデミー」に参加した小学校3年生から6年生を対象に、獨協大学高安ゼミと連携し、思い出のランドセルギフト事業の講義を行った。
2025/09/13	～	2025/09/14	みやざきI LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目～2日目	宮崎県企業局	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの情報発信と人生の気づきに関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、自身やチームが関心のあつトピックから発信したいテーマについて話し合った。
2025/09/17			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	富士市消防防災庁舎 3階 研修室 417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100	小野美智代	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、富士拠点と実施。
2025/09/18			みんなで学ぼう！SRHR（性と生殖に関する健康と権利）～自分の人生を自分で決めるカギ～	高知大学男女共同参画推進室buntan cafe	關まり子	イベント参加者はジョイセフとI LADY.の活動や性と恋愛意識調査2025の調査結果を聞き、SRHRに係わる日本の現状について学んだ。また、I LADY CARDセッションを体験したり、SRHRについて学べるジョイセフオリジナルツール（E-Learning）や企画（出前講座・ピア養成）について知ること、SRHRを学び、啓発に参加するための機会となった。
2025/09/20			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	国立女性教育会館（ヌエック）〒355-0292埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地	柚山 訓	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、埼玉県ときがわ拠点と実施。
2025/09/23			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	駅の図書室FLAT木更津市富士見1-1-1（JR木更津駅東口階段下）	栗林桃乃	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、南房総拠点と実施。
2025/09/27			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	レンタルオフィスLINK（〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町8-12 金清軒ビル）	小野美智代	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、静岡市拠点と実施。
2025/09/29			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	清水町地域交流センター 〒411-0903 静岡県駿東郡清水町堂庭6 番地の 1	小野美智代	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、静岡県清水町拠点と実施。
2025/10/07			「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	エルプラザ・中研修室 〒060-0808 札幌市北区北8条	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン

			西3丁目		2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、北海道拠点の連携団体、と実施。
2025/10/11		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	特別養護老人ホーム 栗林荘 栃木県小山市塚崎463-1	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、小山拠点と実施。
2025/10/11		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	新潟テルサ〒950-1141 新潟県新潟市中央区鐘木185-18	甲斐 和歌子	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、新潟拠点と実施。
2025/10/14		東都大学I LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目	オンライン	橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。
2025/10/14		第7回I LADY CARDファシリテーター養成研修1日目	オンライン	關まり子	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を2名が受講した。
2025/10/16		第7回I LADY CARDファシリテーター養成研修2日目	オンライン	橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を2名が受講した。
2025/10/17		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	八王子市東浅川保健福祉センター 第4集会室	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、八王子拠点と実施。
2025/10/21		東都大学I LADY. ピア・アクティビスト養成研修2日目	東都大学	橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2025/10/24		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	宮崎県男女共同参画センター	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、みやざき拠点と実施。
2025/10/26		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	「大村市男女共同参画推進センター ハートパル」講座室 〒856-0832 長崎県大村市本町458-2 プラットおおむら4階	森田由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、長崎県大村拠点と実施。
2025/10/26		「日本の今を語ろう	市川市八幡市民	栗林桃乃	日本国内において繰り返される性被害

		～性を巡る問題から」対話イベント	交流館（ニコット）		や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、市川拠点と実施。
2025/11/08		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	屋久島町立岳南中学校 2階 多目的室	小野美智代	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、鹿児島県屋久島拠点と実施。
2025/11/08		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	城間びんがた工房 ギャラリー 福喜 那覇市首里山川町1丁目112	關まり子	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、沖縄拠点と実施。
2025/11/08		「日本の今を語ろう～性を巡る問題から」対話イベント	WOODWORKING cafe 兵庫県姫路市西八代町3-2	森田 由紀	日本国内において繰り返される性被害や性加害の問題や性感染症や子宮頸がんで命を落とす若い女性が増加している現実をふまえ、ホワイトリボンラン2025の寄付金を活用し、「性と生殖」について包括的に学ぶ性教育の大切さについて「知る」機会を全国に広げる活動を、兵庫県姫路拠点と実施。
2025/11/22		立教RSI I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	立教大学	橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2026/01/17		湘南藤沢I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	藤沢女性のクリニックもんま	橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2026/03/05		第8回I LADY CARDファシリテーター養成研修1日目	オンライン	關まり子	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を3名が受講した。
2026/03/09		第8回I LADY CARDファシリテーター養成研修2日目	オンライン	橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を3名が受講した。
2026/03/12		吉祥女子高等学校I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	吉祥女子高等学校	栗林桃乃 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。

2026/03/17	～	2026/03/18	帯広大谷短大I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	帯広大谷短大	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
2026/03/28			湘南藤沢I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	慶応大学湘南藤沢キャンパス	關まり子 橋本望	研修参加者は、若者世代へSRHRの気づきと情報提供に関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また、ピア・アクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。

別表2-5 後援／協力した講演会・イベント一覧

期 日	名 称	場 所	主催・共催	内 容
202 5/0 6/2 3	第70回予防医学事業推進全国大会	東京都港区虎ノ門2-10-4 ホテルオークラ東京	公益財団法人予防医学事業中央会 公益財団法人東京都予防医学協会	全ての国民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を図るため、広く予防医学思想の普及啓発を行い、国民一人ひとりが生涯を通じた適切な健康づくりに取り組むよう国民の関心を喚起する。また、予防医学事業推進の大切さを確認しつつ健康づくりの輪を広げることを目的とする。
202 5/0 6/2 9	子どもも大人も一緒に体験！わたしも、あなたも大切にするコミュニケーション～人生で大事なことはだいたい「包括的性教育」が教えてくれる～	大塚地域活動センターオーブンスペース (Oos)	文京区	文京区民を対象に、未就学の子どもから大人までを対象に、包括的性教育に関するワークショップを実施。
202 5/0 7/2 6	7・25女性権利デーイベント 北京NGOフォーラム 映像上映会&オンライン学習会	オンライン (Zoom)	北京JAC、日仏女性の人權架け橋ミモザ実行委員会	30年前、36000名が参加した北京NGOフォーラムの開会式から始まる、山上千恵子監督の「北京NGOフォーラム」(24分)を上映し、アジアで初めて開催された最大規模の世界女性会議に至るまでのグローバルフェミニズム運動、その成果としてジェンダー主流化の最も包括的な国際文書「北京行動綱領」について現状から北京会議を照射し次の世代との対話を通して、厳しい時代状況のなかから一抹の希望の兆しを見いだしたい… そのような思いを込めた企画です。ぜひご参加ください。
202 5/0 8/0 2	第44回性教協全国夏期セミナー	沖縄県男女共同参画センターにいるおよびオンライン	”人間と性“教育研究協議会	第44回夏期セミナーを初めて沖縄で開催。沖縄戦や基地問題の歴史的背景と現在の課題を踏まえ、平和な環境の重要性と性的自己決定権を中心に据えた包括的性教育の意義を学び合う。
202 5/1 1/2 0	第50回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール	都内会場および愛知、福岡、京都の各展示会場	株式会社ゆうちょ銀行	ゆうちょ銀行が主催し、貯金箱づくりを通じて子どもの創造力と貯蓄意識を育む全国規模のコンクール。1975年開始で小学校の定番工作として親しまれている。今年、最も長く続く貯金箱デザインコンクールとしてギネス認定された
202 5/0 9/0 6	第16回世界性の健康デー東京大会	STUDIO M Ikebukuro Tokyo	世界性の健康デー東京大会実行委員会 (powered by 性の健康イニシアチブ)	9月4日「世界性の健康デー」(性の健康世界学会)の記念イベント。2025年のテーマ「セクシュアル・ジャスティス 私たちにできることは？」に基づいたワークショップ等を開催。

202 5/0 9/1 2	世界エイズ・結核・マラリア 対策基金（グローバルファン ド）第8次増資に関する署名 キャンペーン	change.org	（特活）アフリカ日本 協議会	日本政府へ提出するための署名に賛同。 1. グローバルファンドの第8次増資（※注） に、増資目標額180億ドルの6%（10.8億ドル）の 拠出を誓約。 2. 人類の脅威としてのエイズ・結核・マラリア を終わらせ、全ての人が適切な保健サービスを受 けられるように、先進国・途上国の連携作りを主 導。
202 5/1 1/2 7	令和7年度健やか親子21全 国大会（母子保健家族計画全 国大会）	Zoomオン ライン・ こども家 庭庁	こども家庭庁（成育局 母子保健課） 社会福祉 法人恩賜財団母子愛育 会 一般社団法人日本家 族計画協会 公益社団法 人母子保健推進会議	全国から母子保健・家族計画事業に携わる関係者 等の参加を得て、講演やシンポジウムを通じ「健 やか親子21」の推進と成育医療等基本方針の課題 理解を深める。功績ある個人・団体の表彰も行 い、我が国の母子保健・家族計画事業の一層の発 展を図る。参加者はオンライン・対面で延べ約1,0 00人。
202 5/1 2/0 8	共に考える、“性と生き方” のこれから ～I LADY. ピア・アクティビ スト研修 × 生理痛体験ワー クショップ～	立教大学 池袋キャン パス	Revise Social Insight	「性と生き方」をテーマに、体験・対話・展示を 通して学び合うワークショップ。世界の生理用品 に関する展示のほか、SRHRと生理について学ぶ講 義、「生理痛体験」、シェアリングセッションを 実施
202 6/3 /8	ウィメンズマーチ東京	オンライ ン・神宮 通公園	ウィメンズマーチ東京 事務局	3月8日の国際女性デーの女性の権利について声 をあげて、マーチをするウィメンズマーチに賛同し た。
202 6/3 /20	『わたしのからだ～身体をつ ながりを取り戻す～（仮）』 企画展示	札幌文化 芸術交流 センター SCARTS モ ールC	私たちの生を編むプロ ジェクト	2026/3/20～3/22の3日間で行われた企画展示。性 暴力やからだの痛みを共有し、“わたしたち”と してつながる場をつくることで回復と連帯を促 す。同時に、性暴力が個人ではなく社会構造の問 題であることを可視化し、安心して生きられる社 会を問い直す。

別表3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

N o	媒体名	掲載日	内 容
1	TOKYO MX TV「堀潤 Live Junction」	2025/04/03	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
2	Daily mail	2025/04/06	Onestop centerのLaunching ceremonyの記事
3	Prime TV (Zambia)	2025/04/06	Onestop centerのLaunching ceremony
4	週刊 金曜日	2025/04/25	包括的性教育の導入や中絶の権利保障を要求 国連女性の地位委員会ユース報告
5	毎日新聞	2025/06/02	トランプ2.0が奪う中絶の権利 国連で見た米国の右傾化に「絶句」
6	まんなかタイムズ	2025/06/07	トランプ政権が脅かす、アジア・アフリカ地域のSRHR
7	毎日新聞	2025/06/23	危機に瀕する中絶の権利 トランプ政権、資金援助停止の動き 国際NGOが国連で見た米右傾化
8	週刊 金曜日	2025/06/27	ジェンダーギャップ指数2025 148カ国中日本は118位 政治分野のポイント悪化
9	神奈川新聞	2025/07/06	参政党代表の第一声 虚偽と偏見 女性蔑視
10	週刊 金曜日	2025/07/08	包括的性教育の導入や中絶の権利保障を要求 国連女性の地位委員会ユース報告
11	ABEMA Prime NEWS	2025/07/22	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
12	くにたち男女平等参画ステーション情報誌『パラソル』	2025/08/01	『Men's SRHR MINI BOOK for All』
13	毎日新聞	2025/08/08	「妊娠しない選択肢抜けている」 若者ら、国に「包括的性教育」提言
14	新婦人しんぶん	2025/08/09	国連女性差別撤廃委員会の勧告活かして すべての人にSRHRを/ 性と生殖に関する健康と権利を （上）
15	生活ニュースコモンズ	2025/08/14	男女共同参画計画に10代20代が提言 避妊中絶を選ぶ権利や性教育「取り残された課題」訴え
16	毎日新聞	2025/08/20	性と恋愛意識調査2025の発表イベント
17	NIKKEI COMPASS	2025/08/20	性と恋愛意識調査2025の発表イベント
18	FNNプライムオンライン	2025/08/28	性と恋愛意識調査2025の発表イベント
19	ニコニコニュース	2025/08/28	性と恋愛意識調査2025の発表イベント
20	週刊 金曜日	2025/09/09	第6次男女共同参画基本計画へ 当事者の声を政策に反映すべく10代20代が提言
21	ランドリーボックス	2025/09/11	性と恋愛意識調査2025のデータ引用
22	新婦人しんぶん	2025/09/13	国連女性差別撤廃委員会の勧告活かして すべての人にSRHRを/ 性と生殖に関する健康と権利を （上）
23	NHK「首都圏ネットワーク」	2025/09/26	文京区I LADY. ピア・アクティビストのインタビュー
24	生活ニュースコモンズ	2025/09/30	SRHRセブテンバー 東京駅前でスタンディング 「私のからだは私のもの」
25	Women's Labo	2025/10/02	性と恋愛意識調査2025のデータ引用
26	週刊 金曜日	2025/10/10	SRHR for ALLアクション 性の自己決定権の為国内外の市民の連帯を
27	RCC中国放送	2025/11/04	性と恋愛意識調査2025のデータ引用
28	信濃毎日新聞	2025/11/12	性と恋愛意識調査2025のデータ引用
29	crumii	2025/11/20	性と恋愛意識調査2025のデータ引用
30	週間金曜日オンライン	2025/11/24	SRHR for ALLアクション 性の自己決定権の為国内外の市民の連帯を
31	Times of Zambia	2025/12/08	ザンビアにおけるプロジェクト運営委員会取材記事
32	Pwer FM (Zambia)	2025/12/08	ザンビアにおけるプロジェクト運営委員会のイベントおよび取材記事

3 3	Daily Graphic (Ghana)	2025/12/19	塩野義事業で建設されたスタポシ医療従事者住居開所式について
3 4	琉球新報・沖縄タイムス	2026/01/14	妹のTシャツから始まった支援の輪 世界中の女性の健康を願って 南風原町で「ホワイトトリボンラン」
3 5	外貨両替ドルユーロ	2026/01/21	「女性」という理由で命を失う人がいる。誰もが健康で自分らしく生きられる社会にしたい
3 6	沖縄タイムス	2026/01/29	I LADY. 出前講座
3 7	東京マラソン RUN with HEART	2026/02/04	【ジョイセフ活動報告2025】東京で走ったその先で——ランナーの寄付が、ケニアと日本の「包括的性教育」の普及に生かされています
3 8	アドバンスコープ「ads. news」	2026/02/15	I LADY. 出前講座
3 9	東京マラソン RUN with HEART	2026/02/25	第77回（2025年度）「保健文化賞」を受賞！ ～ 世界の女性の命と健康を守る活動が高く評価されました～
4 0	伊豆日日新聞	2026/03/01	女性の健康走って啓発 伊豆の国で初「ホワイトトリボンラン」
4 1	日テレNEWS	2026/03/01	女性の健康や権利を守り「性暴力をなくそう」と呼びかけ走るチャリティーイベント 都内で開催
4 2	日テレNEWS	2026/03/01	女性の健康や権利を守り「性暴力をなくそう」と呼びかけ走るチャリティーイベント 都内で開催
4 3	毎日新聞	2026/03/01	卒業シーズンが近づくと・・・
4 4	読売新聞・J:COM	2026/03/02	小田原城でチャリティーラン
4 5	伊豆日日新聞	2026/03/03	女性の健康 走って啓発 8日「国際デー」前 伊豆の国、伊豆で初 慈善イベント
4 6	東京マラソン RUN with HEART	2026/03/04	3月を、走ろう。国際女性デーと、ジョイセフの「ホワイトトリボンムーブメント」
4 7	中日新聞：フカボリトウカイ	2026/03/04	キャンペーン 【2026年国際女性デー】ミモザのARフォトフレームで大切なあの人へ感謝のメッセージを。#幸せの黄色い花束キャンペーンに応募しよう！
4 8	下野新聞	2026/03/06	女性の健康目的に 野木でホワイトトリボンラン
4 9	PR TIMES	2026/03/06	東日本大震災発生から15年【国際女性デー】によせてー あらためて「SRHR for ALL」の実現を
5 0	南信州新聞	2026/03/08	天龍峡の魅力も発信 国際女性デーを前に「ホワイトトリボンラン」
5 1	TBS NEWS DIG・MBC南日本放送	2026/03/08	国際女性デーにホワイトトリボンラン 屋久島
5 2	NHK	2026/03/08	国際女性デー」同じデザインのTシャツで走るイベント 富士
5 3	Numéro TOKYO（ヌメロ・トウキョウ）	2026/03/08	3月8日（金）は国際女性デー。東京エディション虎ノ門主催、多方面で活躍する8名が女性の権利と健康について語る
5 4	NHK静岡県内ニュース	2026/03/08	「国際女性デー」同じデザインのTシャツで走るイベント 富士
5 5	大阪ドットコム	2026/03/11	【中央区・大阪城公園】国際女性デーに向け「ホワイトトリボンラン」第3回開催 116人がラン&ウォーク
5 6	PR TIMES	2026/03/11	【東京エディション虎ノ門・東京エディション銀座】国際女性デーに特別トークセッションを開催
5 7	東京新聞	2026/03/13	国がなぜか「性と健康の知識」を教え始めた 性教育のショボさは放置なのに…「産む」を押しつけてませんか？
5 8	おおむらケーブルテレビ	2026/03/13	ホワイトトリボンラン
5 9	東京新聞デジタル	2026/03/13	国がなぜか「性と健康の知識」を教え始めた 性教育のショボさは放置なのに…「産む」を押しつけてませんか？（東京新聞デジタル／有料会員限定記事）
6 0	Precious. jp（プレシャス）	2026/03/13	「東京エディション」にて3月8日『国際女性デー』を記念したトークセッションが開催
6 1	PR TIMES	2026/03/13	中東情勢の緊迫化を受け、アフガニスタン向け『思い出のランドセルギフト』輸送を一時見合わせ
6 2	伊豆下田経済新聞・みんなの経済ニュース	2026/03/16	下田でチャリティーマラソン「ホワイトトリボンラン」 50人が春の海辺を快走
6 3	京橋経済新聞	2026/03/17	大阪城公園で「ホワイトトリボンラン」 地域の家族連れなど116人が参加
6	CLASSY.（クラッシー）	2026/03/18	kemioら12名が語る、多様性時代の“新しい生き方”とは？国際女性デートー

4			クセセッション【東京エディション虎ノ門・東京エディション銀座】
7 1	ハーバーズ バザール日本版	2026/03/26	生理や更年期で「申し訳ない」と自分を責めてない？ 2026年、日本のSRHR が変える“私の体の主導権”
7 2	ハーバーズ バザール日本版	2026/03/26	国際女性デーに考える、カルチャーが拓く多様な未来。東京エディション虎 ノ門でトークセッションを開催。
7 3	テレビ埼玉「NEWS530」	2026/03/27	思い出のランドセルギフト
7 4	ELLE JAPON（エル・ジャポ ン）	2026/03/27	【国際女性デー2026】カルチャーが社会を動かすとき。「与えてこそ得られ る」対話が示した新しい連帯のかたち

別表4-1 市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、勉強会、企業連携活動）一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容
2025/04/13	CSW報告会 開催 -CSW69参加で見えてきた、ジェンダー平等、SRHR推進のいま-	ジョイセフ	CSW69参加のSRHRユース5名が、国際的議論や課題を報告した。
2025/04/18	カーナ視察報告zoomオンラインセッション（スピーカー：産婦人科医宋美玄氏）（支援者限定）	ジョイセフ	産婦人科医宋美玄氏のガーナのプロジェクト視察報告。現地の若者を取り巻く、若年妊娠、性感染症などの現状を支援者に伝え、若者の性教育の支援の重要性を訴えた。
2025/04/22	2025年度第1回ジョイセフLounge	ジョイセフ	ガーナ視察やホワイトリボンムーブメント2025の報告、企業連携の事例紹介、参加者同士の交流を実施
2025/05/11	実践前にみんなで練習！「ジョイセフ・エプロン体験ワークショップ」	ジョイセフ	I LADY CARDファシリテーターなどを対象に活用例を紹介後、グループワークを実施
2025/5/21	米国政策変更がもたらす影響とは～SRHR(性と生殖に関する健康と権利)の現場でいま、起きていること～	主催：国際家族計画連盟(IPPF)、ジョイセフ	米国が、援助を停止したことにより低所得国のSRHR分野における悪影響についてIPPFおよび加盟協会、ジョイセフから報告した
2025/05/22	みんなで語ろう！HPVワクチンのこと	ジョイセフ	「HPV・子宮頸がんってそもそも何？」「HPVワクチンって安全性は大丈夫なの？」「子宮頸がん検診、どんな検査をするのか不安」…そんな疑問や不安を解消するような、HPVにかかわる基本情報をインスタライブにて配信。産婦人科医稲葉可奈子先生と対談。
2025/05/28	みんなで語ろう！HPVワクチンのこと	ジョイセフ	元男子高校生3名で結成され、「性教育を自分ごとに」をテーマに講演やSNS発信などの活動を行う「セクテル」と、HPVワクチン接種に関する経験や接種のハードルに感じることなど、男性ユースの目線から感じたことなどをインスタライブにて配信。
2025/7/23	2025年度第2回ジョイセフLounge	ジョイセフ	2024年度の活動報告、SRHRの最新情報の共有、企業連携の事例紹介、交流会を実施
2025/8/21	アフリカの解決策で逆風を乗り越える経済成長と人間の安全保障実現のカギはSRHR	主催：国際家族計画連盟(IPPF)、ジョイセフ	SRHR投資の重要性と資金不足の中での連携強化の必要性を共有した
2025/08/27	『性と恋愛に関する意識調査』2025 ～9000人の#性と人生のホンネ 性別間、世代間、そこに見えた意識の差は？	ジョイセフ	2025年に聴取した「性と恋愛に関する意識調査」と包括的性教育をテーマにパネルトークを実施
2025/09/04	SRHR for ALLアクション！メディア勉強会	ジョイセフ	メディア対象にSRHRに関する課題（堕胎罪、母体保護法配偶者同意、緊急避妊薬薬局販売の進捗、性同一性障害特例法 手術要件の改正、移民女性のSRHR、刑法性犯罪改正、沖縄における性暴力など）の勉強会開催
2025/09/27	SRHRスタンディングアクション	ジョイセフ #なんでないのプロジェクト SRHR for ALL アクション！	日本でSRHRの活動を行う団体が一堂に会し、SRHRの実現と保障を求めるスタンディングアクションを実施
2025/10/19	Choice FES BUNKYO	主催：文京区 主管：ジョイセフ I LADY.	I LADY. ピア・アクティビストが文京区のラクーア（施設）来訪者を対象に、ミニセッションを実施。
2025/10/29	2025年度第3回ジョイセフLounge	ジョイセフ	「性と恋愛の意識調査2025」の結果報告、国内外の活動報告、企業との連携事例紹介、交流会を実施
2025/12/11	アフガニスタン母子保健クリニック zoomツアー配信(支援者限定)	ジョイセフ	母子保健クリニックの内部や周辺の様子をオンラインツアー。また、女性と子どもたちの今の状況や現地医療従事者による活動報告や想いを支援者に伝えた
2026/2/25	何のために、私たちは走るのかーザンビアと日本から考える性・ジェンダー・暴力	ジョイセフ	ホワイトリボンラン2026をはじめ、女性の健康と笑顔を願うチャリティアクション「ホワイトリボンムーブメント」の展開を前に開催したオンラインセッション
2026/02/26	文京区職員向け研修	主催：文京区 主管：ジョイセフ I LADY.	文京区職員を対象に、業務の中で若者と対峙する機会の多い職員や、若者と対峙する業務はないがテーマに関心のある職員を対象に、文京区ピア3名がSRHR NOTEを使ってジェンダー・セクシュアリティに関するセッションを実施。
2026	SRHR for ALLアクション！メディア勉強会	ジョイセフ	メディア対象に学習指導要領改訂と関連し、包括的性教育、生命の安

/02/ 27	ィア勉強会		全教育に関する勉強会開催
------------	-------	--	--------------

別表4-2 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担 例：寄付金	個数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連 合	市民、企業、団 体	寄付金	6,048個	8月
アフガニスタン・アフガン医療連 合	市民、企業、団 体	寄付金	6,432個	未定 (中東情勢の悪化によ り船が滞留中)
		合計	6,048	個

別表4-3 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連合センタ ー	株式会社ユニク ロ	救援衣料	80,000着	2月
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社ユニク ロ	救援衣料	88,500着	1月
				合計168,500点

別表4-4 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武	子ども靴	21,000足	11月
				合計21,000足

別表5-1 低・中所得国の専門要員対象の研修

期間			研修名称	実施形態	派遣員・担当者	依頼機関/ドナー	参加者数
2025/11/11	～	2025/11/14	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 保健医療従事者対象5S講師養成研修およびステップダウン研修	対面	矢口真琴	JICA東京	50
2025/07/21	～	2025/08/08	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「妊産婦の健康改善」来日プログラム	対面	浅村里紗 有山美代子 ウォード涼子	JICA東京	13
2025/09/08	～	2025/09/09	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「妊産婦の健康改善」フォローアッププログラム	オンライン	浅村里紗 有山美代子 ウォード涼子	JICA東京	13
2025/10/17	～		JICA「行政官のためのジェンダー主流化政策2025」	対面	浅村里紗	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	8
2025/11/24	～	2025/12/18	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子栄養改善」本邦研修	対面	浅村里紗 有山美代子 關まり子	JICA北海道(帯広)	11
2026/02/12	～	2026/02/13	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子栄養改善」フォローアップ研修	オンライン	浅村里紗 有山美代子 關まり子	JICA北海道(帯広)	11
2026/01/12	～	2026/01/30	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子継続ケアとUHC」来日プログラム	対面	浅村里紗 有山美代子 關まり子	JICA東京	12
2026/02/19	～	2026/02/20	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子継続ケアとUHC」フォローアップ研修	オンライン	浅村里紗 有山美代子 關まり子	JICA東京	12
2025/11/03	～	2026/02/25	JICAフラッグシップ研修モニタリング	オンライン	浅村里紗 FrankAdai 有山美代子	JICA	22
2025/02/07	～	2025/02/14	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 PDCAワークショップ	対面	矢口真琴	JICA東京	6
						計	108人

別表5-2 国内外の研修等への参加一覧

期間		主催（実施方式）	派遣員	内容
2025/06/05	～ 2025/07/31	オンライン	關まり子 西村知咲 橋本望	国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局の「JIHS グローバルヘルス ベーシックコース」をオンライン受講し、グローバルヘルスの基礎などについて学んだ。
2025/06/18	～ 2026/03/04	オンライン	ウォード涼子 草野洋美 關まり子 西村かおる 西村 知咲 橋本望 山口和美	JICAの「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修（計画・立案研修）」をオンライン受講し、国際協力事業の計画立案に必要な考え方や、事業の計画方法、組織運営に必要な基礎知識を学んだ。
2025/06/18	～ 2026/03/04	オンライン	ウォード涼子	JICA2025年度能力強化研修「母子健康 継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に」を受講し、低中所得国における母子保健課題や効果的介入方法等について学んだ。

別表5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修・講義）

N o.	期日	主催	実施形態/場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者 数
1	2025/04/18	桐生大学	オンライン	關まり子 橋本望 矢口真琴	女性の健康とSRHR ジョイセフの活動	18
2	2025/04/25	桐生大学	対面/桐生大学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	18
3	2025/05/08	京都ノートルダム女子大学	対面/京都ノートルダム女子大学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	49
4	2025/05/12	淑徳大学	オンライン	關まり子 橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	7
5	2025/05/13	アクセンチュア株式会社 (フィランソロピー協会)	オンライン	栗林 桃乃	ジョイセフの活動紹介 SRHRの紹介	20
6	2025/05/16	タペストリージャパン	タペストリージャパン本社	小野美智代	ジョイセフの活動紹介 SRHRとは？	26
7	2025/06/02	順天堂大学	対面/順天堂大学	船橋周	NGOによる母子保健事例紹介	18
8	2025/06/13	国立大学法人 浜松医科大学大学院 医学系研究科看護学専攻 助産学分野	オンライン	吉留桂	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（実践） 国際協力NGOジョイセフ（JOICFP）の活動	6
9	2025/06/19	ヴィリーナジャパン株式会社	ヴィリーナ広尾店	小野美智代 甲斐和歌子	ジョイセフの活動紹介と、ガーナの支援活動の報告	14
10	2025/06/20	英ウィメンズクリニック・大阪信愛学院大学 生殖看護認定看護師教育・研修センター	オンライン	關まり子 西村かおる	世界と日本のSRHRの現状	12
11	2025/06/20	早稲田大学	対面/早稲田大学	橋本望	ジェンダーから考える「SRHR」	210
12	2025/06/20	早稲田大学	対面/早稲田大学	橋本望	日本のSRHRとI LADY. の活動	28
13	2025/06/23	マリッジカルチャー協会JAPAN	ハイブリッド/学士会館	小野美智代	第6回マリッジデザインカンファレンス パネルディスカッション 『男と女で一緒に性と向き合おう～心地いい恋愛・結婚生活のために～』	51
14	2025/07/03	フェリス女学院大学	オンライン	栗林 桃乃	国際協力NGO職員のキャリア、ジェンダーについて	20
15	2025/07/09	大妻嵐山中学・高等学校	対面/大妻嵐山中学・高等学校	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	500

16	2025/07/12	一般社団法人日本家族計画協会	対面/仙台市スタンダード会議室	柚山訓	「SRHRが脅かされている」	130
17	2025/07/16	石川県立看護大学	対面/石川県立看護大学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	85
18	2025/07/18	静岡県立富士高等学校	対面/富士高等学校	小野美智代	総合的な探求の時間/ (0B登壇授業) 「すべての人が、自分の人生を自分で選択できる未来のために」	51
19	2025/08/30	草加市	対面/草加市立中央図書館	佐藤 文枝	草加市「まちのヒーローアカデミー」 思い出のランドセルギフト活動紹介	17
20	2025/09/10	株式会社日立産機システム	対面/株式会社日立産機システム本社	佐藤 文枝	株式会社日立産機システムCSRグループイベント講演会「ランドセルが子供たちの未来を変える」	20
21	2025/09/19	高知大学	対面/高知大学	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	66
22	2025/10/4	浜松男女共同参画センター	対面/あいホール (浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター)	橋本望	はて？日本の性教育どうなってる？～知って語ろう～	20
23	2025/10/9	獨協大学	対面/獨協大学	栗林 桃乃	アフガニスタンの現状とランドセルの寄贈について	40
24	2025/10/11	株式会社ジーユー	対面/ジーユー六本木オフィス	栗林 桃乃	国際ガールズデーイベント	20
25	2025/10/17	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム	対面	浅村里紗	行政官のためのジェンダー主流化政策2025～女性と健康～9カ国	9
26	2025/10/20	和洋女子大学	対面/和洋女子大学	橋本望 山口和美	SRHRとジョイセフの活動	18
27	2025/10/28	フェリス女学院大学	対面/フェリス女学院大学	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	
28	2025/11/2	獨協大学	対面/獨協大学学園祭	栗林 桃乃	アフガニスタンの現状とランドセルの寄贈について	20
29	2025/11/7	沖縄県子ども未来部子育て支援課	対面/こっぴKoPH0 (沖縄小児保健センター)	關まり子	これからの包括的性教育を考える～ILADY. を知って自分の人生をデザインしよう～	
30	2025/11/17	和光大学	対面/和光大学	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	53
31	2025/11/17	和洋女子大学	対面/和洋女子大学	橋本望 山口和美	SRHRとジョイセフの活動	35
32	2025/11/18	京都府立大学	対面/京都府立大学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	21
33	2025/11/18	株式会社常磐植物化学研究所	対面/株式会社常磐植物化学研究所	森田由紀	SRHR～人生を変える「カギ」となる人権とは～	30
34	2025/11/19	東京女子大学	東京女子大学	小野美智代	メディアとことば	130
35	2025/11/24	帯広大谷短期大学	対面/帯広大谷短期大学	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	28
36	2025/11/26	成城学園中学	対面/成城学園中学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	230
37	2025/12/03	ライオンズクラブ富士中央	富士商工会議所	小野美智代	ホワイトリボンランでできること	103
38	2025/12/08	上智大学	対面/上智大学	勝部まゆみ	国際助産学講義「ジェンダーの平等、女性のエンパワーメント、SRHR」	10
39	2025/12/13	一般社団法人日本家族計画協会	対面/西鉄イン福岡	神谷麻美	「SRHRが脅かされている」	50
40	2025/12/18	神田外語大学	対面/幕張キャンパス	草野洋美	キャリア開発： 女性活躍ってなに？誰もが自分らしく、生きられる社会に	10
41	2025/12/22	杏林大学	対面/杏林大学	關まり子 矢口真琴	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	10
42	2026/1/6	沖縄大学	対面/沖縄大学	關まり子	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	96
43	2026/1/7	静岡県立大学看護学部	対面/静岡県立大学	小野美智代	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ～ジョイセフの活動	7
44	2026/1/14	大阪大学	対面/大阪大学	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	7
45	2026/1/20	不二聖心女学院高等学校	対面/不二聖心女学院高等学校	橋本望	I LADY. を知って自分の人生をデザインしよう	58

46	2026/01/21	戸田市協働推進課	対面/上戸田地域交流センターあいバル	栗林 桃乃	SRHRとジョイセフの活動	16
47	2026/02/14	名張市	対面/名張市男女共同参画センター	關まり子	私が選ぶ 私の未来 SRHR を学ぼう	10
48	2026/02/14	一般社団法人日本家族計画協会	対面/御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター	山口悦子	「SRHRが脅かされている」	145
49	2026/02/16	NPOマザーズコンフォート	オンライン	栗林桃乃	SRHRと男性への啓発事例について	10
50	2026/02/20	お茶の水女子大学	オンライン	草野洋美	SRHR for ALLアクション！市民社会によるすべての人のSRHR実現を求める取り組み	
51	2026/02/25	さいたま市男女共同参画推進センター	オンデマンド形式 (YouTube限定公開：2月25日～3月6日)	山口悦子	自分の人生を自分できめる世界をめざして	22
52	2026/03/08	長野県上田市人権共生課	対面/上田市市民プラザ・ゆう	草野洋美	「知ってる？わたしのSRHR」世界の基準と日本のいま	75
53	2026/03/15	NPOマザーズコンフォート	対面/ブルーム女性クリニック仙台駅東口	栗林桃乃	I LADY CARDワークショップ	8
						2,657

別表6-1 2026年度の主な契約書・覚書等

	契約相手先	種類	内容
1	文京区	委託契約	ピア・アクティビストの活用によるSRHR普及啓発事業
2	シャネル財団 (Fondation Chanel)	変更契約書 (Amendment of grant letter issued by Fondation Chanel)	「SRHRのための女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等」事業の期間変更
3	一般財団法人東京マラソン財団	「東京マラソン2026チャリティ」事業の実施に関する協定書／東京レガシーハーフマラソン2025チャリティ事業の実施に関する協定書	「東京マラソン2026チャリティ」事業の実施／東京レガシーハーフマラソン2025チャリティ事業の実施
4	ベルマーク教育助成財団	覚書	アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動支援
5	大阪スバル株式会社・グループ事業会社	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
6	京都日産自動車株式会社およびグループ会社	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
7	ブラストリーホールディングス株式会社	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
8	株式会社ゴールドウィン	覚書	寄附金
9	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	セブンマイルプログラムによる寄付に関する合意書	
10	株式会社ユニクロ	覚書	
11	株式会社ジーユー	寄付金に関する覚書	
12	オルガノン株式会社	寄付に関する同意書	ホワイトトリボンラン寄附金
13	株式会社 資生堂	資生堂カメラアファンド支援覚書	カメラアファンド（花椿基金）による支援
14	カシオ計算機株式会社	覚書	企画商品売り上げの一部寄附
15	株式会社ネクイノ	寄付金に関する覚書	
16	在ザンビア日本国大使館	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	2025年6月から2026年5月までの事業資金の贈与 ザンビアのNGO連携無償資金協力事業（3年次）
17	独立行政法人国際協力機構	業務委託契約書	クラスター事業戦略「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア」の2025年度フラッグシップ研修実施業務
18	在ケニア日本国大使館	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	2026年3月31日から2027年3月30日までの事業資金の贈与 ケニア（マカダラ）のNGO連携無償資金協力事業（1年次）
19	在ザンビア日本国大使館	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	2026年3月31日から2028年3月30日までの事業資金の贈与 ジェンダーに基づく暴力（GBV）対策を含めた若者の包括的性教育推進事業（1年次）
20	アフガン医療連合センター（UMCA/RPA）	RESTRICTED FUNDING AGREEMENT	2026年1月から12月までの事業資金提供に当たり、提供先団体と資金の使用用途について定めた覚書
21	国際家族計画連盟（IPPF）	FUNDING AGREEMENT UNRESTRICTED FUNDING - ADVOCACY & PARLIAMENTARIAN SUPPORT	IPPF委託事業として、アドボカシーおよび議員対応の実施
22	フェリス学院大学	覚書	大学生インターンシップ受入
23	津田塾大学	覚書	大学生インターンシップ受入
24	独立行政法人国際協力機構	業務実施契約書	全世界（広域）2025-2026 年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（国内業務）
25	アイ・シー・ネット株式会社	共同企業体協定書	「全世界（広域）2025-2026 年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（国内業務）」
26	第一三共株式会社	覚書	2026年6月から2029年5月までの事業資金の贈与 ザンビアにおける子宮頸がん予防と学校との連携による思春期の性と生殖の健康・権利（SRHR）の強化プロ

			ジェクト
27	株式会社Hana Plan	覚書	商品売り上げの一部寄附
29	株式会社EXIZZLE-LINE	覚書	企画商品売り上げの一部寄附
30	株式会社アテニア	寄付契約書	ポイント寄付

財 務 諸 表 等

第 15 期

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

2026年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	578,786,976	311,190,940	267,596,036
未収金	38,589,680	61,150,011	△ 22,560,331
前払金	1,062,924	35,907,452	△ 34,844,528
仮払金	107,100	540,000	△ 432,900
流動資産合計	618,546,680	408,788,403	209,758,277
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,959,015	13,915,622	△ 1,956,607
特定資産合計	11,959,015	13,915,622	△ 1,956,607
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,693,178	2,926,419	△ 233,241
什器備品	1,049,209	1,550,183	△ 500,974
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	4,504,200	4,766,945	△ 262,745
長期前払費用	784,479	0	784,479
その他固定資産合計	9,679,066	9,891,547	△ 212,481
固定資産合計	71,638,081	73,807,169	△ 2,169,088
資産合計	690,184,761	482,595,572	207,589,189
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,005,556	24,168,793	△ 163,237
前受金	352,155,556	171,388,229	180,767,327
預り金	893,354	898,220	△ 4,866
仮受金	110,262	247,429	△ 137,167
賞与引当金	14,250,000	6,664,000	7,586,000
流動負債合計	391,414,728	203,366,671	188,048,057
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,845,686	35,530,617	315,069
固定負債合計	35,845,686	35,530,617	315,069
負債合計	427,260,414	238,897,288	188,363,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	262,924,347 (50,000,000)	243,698,284 (50,000,000)	19,226,063 (0)
正味財産合計	262,924,347	243,698,284	19,226,063
負債及び正味財産合計	690,184,761	482,595,572	207,589,189

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,500	1,502	6,998
受取会費	10,760,660	10,870,500	△ 109,840
事業収益	374,865,259	346,216,244	28,649,015
JICA委託事業収益	67,501,250	102,442,254	△ 34,941,004
外務省委託事業収益	64,517,784	80,458,000	△ 15,940,216
その他官公庁委託事業収益	2,753,850	6,547,200	△ 3,793,350
IPPF委託事業収益	23,276,800	21,643,500	1,633,300
国内民間委託事業収益	33,371,325	67,289,100	△ 33,917,775
海外民間委託事業収益	177,331,822	61,870,769	115,461,053
その他事業収益	6,112,428	5,965,421	147,007
受取寄附金	179,489,830	180,143,140	△ 653,310
一般寄附金	179,489,830	180,143,140	△ 653,310
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
雑収益	11,468,294	2,721,709	8,746,585
講義謝金	1,968,146	1,170,152	797,994
受取利息	582,179	169,093	413,086
雑収益	4,591,210	1,382,464	3,208,746
為替差益	4,326,759	0	4,326,759
経常収益計	576,592,543	539,953,095	36,639,448
(2) 経常費用			
事業費	488,293,115	438,868,919	49,424,196
人件費	126,156,711	92,527,604	33,629,107
給与	71,695,495	59,546,406	12,149,089
雑給	10,354,145	0	10,354,145
諸手当	21,607,911	14,318,500	7,289,411
福利厚生費	12,249,627	12,944,968	△ 695,341
退職給付費用	10,249,533	5,717,730	4,531,803
運営費	13,016,323	11,062,178	1,954,145
印刷製本費	252,317	0	252,317
通信費	48,175	61	48,114
交通費	3,251,608	2,240,682	1,010,926
借室料	9,226,335	8,576,470	649,865
雑費	29,625	22,440	7,185
減価償却費	208,263	222,525	△ 14,262
JICA委託事業費	23,709,266	49,669,783	△ 25,960,517
外務省委託事業費	47,681,587	61,931,034	△ 14,249,447
その他官公庁等委託事業費	424,854	230,900	193,954
IPPF委託事業費	23,268,793	20,197,148	3,071,645
国内民間委託事業費	36,117,404	41,735,924	△ 5,618,520
海外民間委託事業費	105,442,154	31,525,321	73,916,833
寄附支援事業費	111,106,931	114,714,991	△ 3,608,060
支援募金活動費	9,062,507	7,157,087	1,905,420
事業推進費	9,585,563	22,336,599	△ 12,751,036
他勘定振替高	△ 17,278,978	△ 14,219,650	△ 3,059,328

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	68,948,331	68,530,013	418,318
人件費	52,394,193	47,870,094	4,524,099
役員報酬	5,893,636	5,882,500	11,136
給与	25,527,501	25,158,124	369,377
諸手当	7,902,224	6,431,500	1,470,724
福利厚生費	7,042,503	6,559,701	482,802
退職給付費用	6,028,329	3,838,269	2,190,060
事務局費	16,554,138	20,659,919	△ 4,105,781
会議費	90,882	38,163	52,719
交際費	30,000	0	30,000
印刷製本費	147,396	12,958	134,438
通信費	1,128,441	1,001,757	126,684
交通費	702,960	2,022,890	△ 1,319,930
消耗品費	418,208	1,379,958	△ 961,750
借室料	3,133,943	3,765,038	△ 631,095
支払手数料	819,512	1,388,938	△ 569,426
支払報酬	1,699,000	1,831,000	△ 132,000
租税公課	3,815,300	1,998,300	1,817,000
諸会費	142,000	216,520	△ 74,520
アプリケーション利用料	1,965,308	1,457,324	507,984
水道光熱費	679,661	688,962	△ 9,301
雑費	718,925	2,702,673	△ 1,983,748
為替差損	336,050	1,262,837	△ 926,787
減価償却費	726,552	892,601	△ 166,049
経常費用計	557,241,446	507,398,932	49,842,514
評価損益等調整前当期経常増減額	19,351,097	32,554,163	△ 13,203,066
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,351,097	32,554,163	△ 13,203,066
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	0	0
雑損失	125,034	45,540	79,494
経常外費用計	125,034	45,540	79,494
当期経常外増減額	△ 125,034	△ 45,540	△ 79,494
当期一般正味財産増減額	19,226,063	32,508,623	△ 13,282,560
一般正味財産期首残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623
一般正味財産期末残高	262,924,347	243,698,284	19,226,063
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	262,924,347	243,698,284	19,226,063

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 法人税法に定める定率法
建物付属設備・ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,915,622	0	1,956,607	11,959,015
小 計	13,915,622	0	1,956,607	11,959,015
合 計	63,915,622	0	1,956,607	61,959,015

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,959,015	0	0	11,959,015
小 計	11,959,015	0	0	11,959,015
合 計	61,959,015	0	50,000,000	11,959,015

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,237,407	544,229	2,693,178
什器備品	3,072,761	2,023,552	1,049,209
電話加入権	648,000	0	648,000
合 計	6,958,168	2,567,781	4,390,387

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	38,589,680	0	38,589,680
合 計	38,589,680	0	38,589,680

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	243,698,284	19,226,063	262,924,347
小 計	243,698,284	19,226,063	262,924,347
合 計	243,698,284	19,226,063	262,924,347

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,664,000	14,250,000	6,664,000	0	14,250,000
退職給付引当金	35,530,617	315,069	0	0	35,845,686

財 産 目 録

2026年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 普通預金		手元保管	運転資金として	78,849
				409,925,453
郵便振替 海外預金		三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	408,452,456
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	1,329,995
		中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	59,281
		住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	83,721
		ゆうちょ銀行019店	運転資金として	369,476
				168,413,198
未収金		A B S A 銀行ケニア	運転資金として	52,864,807
		A B S A 銀行ザンビア	運転資金として	115,548,391
前払金				38,589,680
		文京区	公益目的事業債権	2,753,850
		独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	29,948,930
		(株)アールビーズ	公益目的事業債権	5,886,900
仮払金				1,062,924
		翌年度事務所賃料	公益目的事業前払	990,924
		翌年度分年会費	公益目的事業前払	72,000
				107,100
		ホンゴウサービス株式会社	公益目的事業仮払	90,000
		株式会社ライフカード	公益目的事業仮払	17,100
流動資産合計				618,546,680
(固定資産)				
基本財産		定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	50,000,000
				50,000,000
特定資産				11,959,015
	退職給付引当資産	養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	8,142,766
その他固定資産		養老保険	退職給付金積立 管理担当	3,816,249
				9,679,066
	建物付属設備	間仕切り他	管理目的保有財産	2,693,178
	什器備品	パソコン・カメラ	公益目的保有財産	298,780
		会議室テーブル・椅子他	管理目的保有財産	750,429
	電話加入権	03-3268-5875他 8 本	管理目的保有財産	648,000
敷金		渋谷商事株式会社	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	4,504,200
	長期前払費用	渋谷商事株式会社	事務所更新料	784,479
固定資産合計				71,638,081
資産合計				690,184,761
(流動負債)				
預り金		役職員他 源泉所得税	公益目的及び管理目的事業負債	893,354
		役職員 18名住民税	公益目的及び管理目的事業負債	511,954
未払金				381,400
				24,005,556
		役職員21名給与 2026.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	8,087,181
		アルバイト料5名 2026.3月分	公益目的事業負債	982,830
前受金		役職員・アルバイト3月度交通費他	公益目的及び管理目的事業負債	338,180
		3月度分事業費用	公益目的事業負債	14,235,465
		(株)サンライト ランドセル保管料他	公益目的事業負債	361,900
				352,155,556
仮受金		外務省	公益目的事業負債	158,774,930
		I P P F	公益目的事業負債	3,000,000
		第一三共株式会社	公益目的事業負債	45,000,000
		塩野義製薬株式会社	公益目的事業負債	1,898,175
		MSD	公益目的事業負債	40,408,835
		シャネル財団	公益目的事業負債	103,073,616
賞与引当金				110,262
		外務省	公益目的事業負債	109,762
		職員立替分	公益目的事業負債	500
		夏期賞与 2025.10～2026.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	14,250,000
流動負債合計				391,414,728
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員15名 退職金積立不足分	公益目的及び管理目的事業負債	35,845,686
固定負債合計				35,845,686
負債合計				427,260,414
正味財産				262,924,347

独立監査人の監査報告書

2026 年 4 月 13 日

公益財団法人 ジョイセフ

理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

東京都中央区

公認会計士

鈴木康雄



<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容

に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人ジョイセフの 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ
理事長 勝部 まゆみ 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 鈴木 良一



監 事 中村 寿孝



私たち監事は定款第 35 条の規定に基づき、2026 年 4 月 17 日に公益財団法人ジョイセフにおいて 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査しました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図りながら監査の責務に関わる情報を収集し、理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。更に会計帳簿又はこれに関する計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

1) 事業報告書等の監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上